

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万540km² (1989年, FAO推計)

人口 2177万人 (1990年央, 国連推計)

首都 ビョンヤン (平壤)

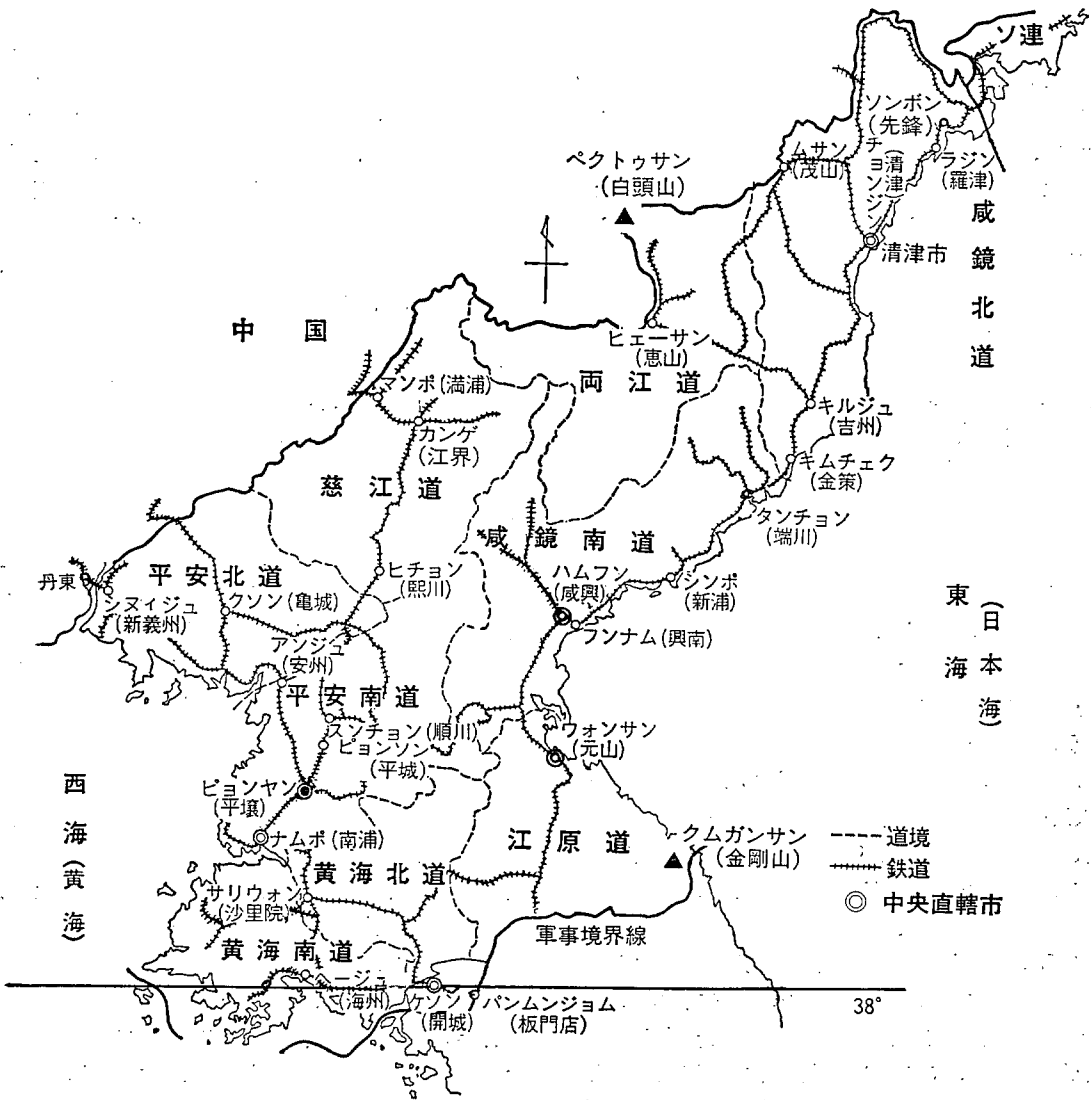
言語 朝鮮語

政体 社会主義共和制

元首 金日成 (共和国) 主席

通貨 ウォン (旅行者レート: 1米ドル=2.18ウォン, 1992年1月17日現在)

会計年度 歴年に同じ



1991年の朝鮮民主主義人民共和国

対外政策転換で突破口を模索

こまきてる お なかがわ まさひこ
小牧輝夫・中川雅彦

1989年の東欧の社会主義政権の崩壊に続き、91年は、ソ連共産党の解体およびソ連邦の消滅といった事態が起こった。しかし中国とともに、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮とする）の党および国家体制は健在である。

北朝鮮は、1990年に引き続き「われわれ式に暮らしていこう！」のスローガンを掲げ、北朝鮮の独自性を強調した体制固めを続けている。対外関係では、日本との国交正常化交渉、中国との関係維持に力をいれている。91年に北朝鮮は韓国とともに国連加盟国になった。今後は国連を舞台にした外交活動でも活発化するものと思われる。

経済では、当面の状況に改善の兆しはなく不振が継続している。そうしたなかで、「自由経済貿易地帯」の設置決定は、アジア太平洋指向とともに、部分的な経済開放への模索として注目される。

国内政治

●朝鮮式社会主義の強調 1989年から続いている社会主義政権の崩壊にも関わらず、北朝鮮の社会主義体制は今のところ、強い安定性を保持している。朝鮮労働党および政府は、「社会主義の危機」にたいして党の人民の団結を強化で立ち向かおうとしている。

1991年は、「党が決心すればわれわれは行なう」、「人民のために奉仕する」というスローガンが強調された(91年1月1日「新年の辞」)。前者は人民に対し、後者は労働党指導幹部に対して、人民と党の一体性の強化を要求したものである。

5月になると、金正日書記は「人民大衆中心の朝鮮式社会主義は必勝不敗である」(5月5日、朝鮮労働党中央委員会責任幹部との談話)を発表した。金正日書記は、この長い談話の中で「権威主義と官僚主義を徹底的に克服すること」を重要な問題

の一つとして挙げている。その解決のために党活動家には「高い人間性と人情味」が要求され、また、党活動家の中での「思想教育と思想闘争」が強調された。

●青年層の動員強化 1989年6月に中国で起こった天安門事件は、中国政治におけるジェネレーション・ギャップを象徴した事件でもあった。つづいて90年には、ソ連・東欧に留学していた北朝鮮の学生が韓国に亡命する事件が相次いだ。朝鮮労働党も若い世代の動向にこれまで以上に神経を使うようになったであろうことは想像に難くない。

2月1日、中央人民委員会は、8月28日を「青年の日」に制定した。8月28日とは、金日成主席が1927年、朝鮮共産主義青年同盟を結成した日であると説明されている。金正日書記は、青年の日を前に「青年たちは党と領袖に限りなく忠実な青年前衛となろう」(8月26日)という書簡を発表した。

金正日書記の書簡では、青年の革命の第3世代、第4世代であり、朝鮮式社会主義を固守し輝かせていく世代だとされている。青年にとってのもっとも重大な課題は、「帝国主義者と反動の策動からわが国の社会主義をしっかりと擁護、固守し、さらに輝かせること」である。青年は朝鮮労働党と金日成主席に対し「忠誠と孝誠」を尽くし、実践闘争で前衛的役割を果たさなければならないとされている。具体的には、青年突撃隊運動などの大衆運動、大衆の技術革新運動を繰り広げること、ブルジョア的思想文化と生活様式に反対する闘争を行なうこと、南北・海外のすべての朝鮮青年と団結することが要求されている。また社会主義労働青年同盟の組織強化、およびさらに次の世代のための少年団活動の強化も要求されている。

●**国家および党機関の動き** 4月11日から14日まで、最高人民会議の第9期第2回会議が開催された。そこでは尹基貞財政部長が1990年度国家予算執行の決算と91年度予算について報告し、討論の後、採択された。またこの会議ではすでに常設会議で審議決定された民法と家族法の法案が採択された。

11月24日、市および郡の人民会議の代議員選挙が行なわれた。25日、中央選挙指導委員会が結果を発表、全有権者の99.89%が参加し、100%が賛成投票を行なったと報道された。

12月18日、中央人民委員会は政務院の閣僚の異動を発表した。

化学工業部長 金煥→朱吉本

交通委員会委員長 李吉松→李勇武

李勇武のもともとのポストは国家検閲委員会委員長であったが、この異動の後、このポストに誰がついたかは明らかにされていない。

12月24日、朝鮮労働党中央委員会第6期第19回総会が開催された。この総会で金正日書記が朝鮮人民軍最高司令官に「推戴」された。金正日書記は1980年10月に朝鮮労働党軍事委員会委員、90年5月に共和国国防委員会第一副委員長(いずれも委員長は金日成主席)のポストについており、すでに軍の実権を握っていたといわれている。今回の朝鮮人民軍最高司令官「推戴」は、金正日書記が朝鮮人民軍の指揮権を名実ともに掌握したものであり、後継体制固めの大きな前進となった。

対外関係

北朝鮮は従来、社会主義諸国との関係に第一義的な重点を置いてきた。東欧の社会主義政権が1989年に続々と崩壊していったこと、90年に韓ソ国交が樹立されたことは、北朝鮮の外交方針に修正を迫った。金日成主席は91年の新年の辞で、アジア重視の方針を打ち出した。また、5月27日、北朝鮮の外交部は国連に加盟する声明を発表、9月17日の第46回国連総会で北朝鮮は韓国とともに国連加盟国となった。

●**対日関係** 北朝鮮のアジア重視の外交でもっとも大きなターゲットは日本であろう。1991年は、

前年9月の自由民主党・日本社会党・朝鮮労働党による3党共同宣言に基づき、国交正常化交渉の国会談が行なわれた。

日朝国交正常化交渉は、日本側は中平立・日朝国交正常化交渉担当大使、朝鮮側は田仁徹外交部副部長をそれぞれ代表にして、計5回行なわれた。

第1回会談(1月30日~31日、平壤)

第2回会談(3月11日~12日、東京)

第3回会談(5月20日~22日、北京)

第4回会談(8月31日~9月2日、北京)

第5回会談(11月18日~20日、北京)

交渉の議題は1990年12月17日の予備交渉で次のように決められていた。

(1)日朝国交正常化に関する基本問題

(2)日朝国交正常化にともなう経済問題

(3)日朝国交正常化に関する国際問題

(4)その他双方が関心を有する諸問題(在日朝鮮人の法的地位、在朝日本人配偶者問題等)

(1)の問題では、北朝鮮の政府の管轄権が問題となった。(2)の問題では北朝鮮は当初、交戦国としての賠償と戦後45年間の賠償を要求してきた。日本はこれに対し韓国に対して行なったような「請求権方式」を主張した。その後北朝鮮の主張には変化がみられ、植民地統治に対する「補償」を要求するようになった。(3)の問題では、日本が北朝鮮の核施設に対するIAEAの査察を受け入れを強く要求した。北朝鮮は、核査察問題は日朝間の問題ではないと主張した。

政府間の交渉のほか、2月20日の党代表団(団長=金容淳書記)の訪日、4月8日に対外文化連絡協会の鄭浚基委員長が金丸副総裁と会談するなど、1991年の上半期は北朝鮮側が日本の政界に接触する動きがみられた。

非政治的分野では、5月9日にKDDが日本と北朝鮮の間の国際電話を直通電話にすることを発表、17日には平壤と名古屋の間の初のチャーター直行便が平壤に到着した。

●**対中関係** 北朝鮮は政治理念の面でも、歴史的にも、地理的にももっとも近い国である中国との関係には非常に神経を使っている。ところが中国は韓国とは国交はないものの、非政治的分野での交流を深めている。それにもかかわらず中国は、

朝鮮戦争とともに血を流して戦った盟友を軽々しく捨て去ることはできないという関係にある。

5月3日、李鵬首相が延亨黙総理の招待により、平壤を訪問した。李鵬首相は翌日、金日成主席と会見、6日に帰国した。この会談で何が話し合われたか具体的な報道はないが、ソ連の情勢に関する意見交換や、経済援助と国連加盟問題が話し合われたとみられる。とくに李鵬首相は、韓国の国連加盟申請に関し、拒否権を行使しないという中国の立場を伝えたとと思われる。27日には北朝鮮は国連加盟の意志を外交部声明で発表した。

10月3日から15日、金日成主席は中国を公式訪問した。この公式訪問では、李鐘玉副主席、韓成龍書記、金容淳書記、朱昌駿駐中朝鮮大使、姜錫柱外交部第一副部長が同行した。金日成主席は、江沢民総書記、李鵬首相、楊尚昆国家主席と会談、北京、済南、南京などを訪問した。金日成主席は5日に鄧小平と会談したと伝えられているが(10月29日『朝日新聞』)、公式の報道ではそれは伝えられていない。

今回の訪問では、金日成主席の見学コースに工場が多いことから、中国が北朝鮮に中国式の改革・開放を促しているものとも読み取れる。この公式訪問で朝中のコミニケが出されなかったことからみて、朝中間には、公式報道にあるような「完全な見解の一致」にはいたっていないようである。今回の訪問では同行者に軍事関係者がいない。しかし14日の新華社の報道では、秦基偉国防相が、金日成主席の訪中は中朝関係の「新しい里程標」と述べ、今後の両国の軍事関係が緊密化するであろうと述べている。ただし具体的なことは報道されていない。16日、金日成主席は自ら党中央委員会政治局会議を開いて中国訪問の結果を討議した。

●対ソ関係 1990年9月に韓国との国交を樹立したソ連は、91年4月に韓国と3度目の首脳会談を済州島で行なった。ソ連と韓国との間が緊密化するのには、北朝鮮にとって不快ではある。しかしソ連は、北朝鮮にとって最大の貿易相手国であるため、北朝鮮はソ連との経済および軍事関係を維持するスタンスをとっている。

1991年はソ連から2回、軍事代表団が平壤入りした。1月10日、ソ連軍事代表団(団長=コチュ

フ国防第一次官)が平壤を訪問、13日には呉振宇人民武力部長と会見し、金日成主席への贈り物を言っている。6月3日にはソ連海軍代表団(団長=ソ連海軍総司令部第一副司令官兼参謀長)が平壤を訪問、10日に崔光総参謀長と会見した。90年12日に北朝鮮から海軍代表団がソ連に行っていることからみて、今回はその返礼であろう。

軍事と違って経済では、ソ連の事実上の解体にともない、北朝鮮は各共和国との個別の交渉にのりだした。しかしその間、ソ連の連邦政府との接触も絶やしてはいない。ソ連とは1991年度の貿易・経済協力協定を結んだが、ベラルーシ共和国やカザフ共和国、ロシア共和国とも貿易協定を結んだ。

6月にはソ連最高幹部会議のモヌカ副議長が金日成主席の招きで平壤入りし、金日成主席と会見した。

8月19日、ソ連で共産党保守強行派によるクーデターが発生、朝鮮中央通信はクーデター派による国家非常事態宣言の全文を即座に報道した。しかし、北朝鮮の党も国家も支持声明を出してはいない。前述のとおりソ連の各共和国と個別に経済協力の協定を結んできた北朝鮮は、ソ連に強力な連邦政府はもはや復活し難いと思っていたようである。クーデターに対し、北朝鮮はかすかに期待はしたものの、事態を見守るという現実的態度をとったといえる。21日、クーデター派の敗北が明らかになり、22日、金永南副総理兼外交部長はカプト駐朝ソ連大使からソ連の情勢について詳しい通報を受けた。また、クーデターが発生した19日、中国共産党の朱良対外連絡部長が平壤に入っており、ソ連の事態について、中国と北朝鮮は意見調整をしたようである。

9月7日、外交部はバルト3国を承認することを発表、バルト3国のうち、リトアニア(24日)、ラトビア(26日)とは外交関係を結んだが、エストニアとはそれにいたっていない。

●対米関係 北朝鮮の対米政策の目標は、在韓米軍の撤収およびアメリカとの間の平和協定である。アメリカ側には北朝鮮の要求に応じる考えがないため、アメリカとの対話は非常に難しい。北朝鮮とアメリカは1988年から北京で参事官級の接

触を続けている。91年には、朝鮮戦争でのアメリカ兵の遺骨返還問題をめぐる6月23、24日の共同会議が行われた。

遺骨返還問題をめぐる朝米共同会議前の朝米の主な接触は次のとおりである。

5月14日 ロバート・スカラピーノ教授を団長とするアジア協会代表団が平壤で朝鮮軍縮・平和研究所代表団と会談。核保障措置協定締結問題や韓国の核兵器撤収問題などを討議。

5月16日 アジア協会代表団、姜錫柱外交部第一副部長と会談。核査察問題や朝米関係問題などを討議。

6月21日 リチャード・スティールウェル元国防副次官(元アメリカ第8軍および駐韓国連軍司令官)を団長とする国際安保研究所代表団、金永南副総理兼外交部長と会見。朝鮮軍縮・平和研究所の宋虎景所長が同席。

国際安保研究所代表団と朝鮮軍縮・平和研究所代表団が朝鮮半島と朝米対話に関する円卓討論会。

6月23日、24日の朝米共同会議は、北朝鮮側は李成浩最高人民会議代議員、アメリカ側はロバート・スミス上院議員をそれぞれ団長にして、板門店で行われた。スミス団長は24日、板門店で姜錫柱外交部第一副部長と会見した。

会議では11体の遺骨の返還が合意され、アメリカ側に引き渡された。返還の確認書には各団長がそれぞれの政府の委任によって署名した。朝鮮中央通信の報道によると、アメリカ側は当初、この会議を軍事停戦委員会の所管下に置くことを主張していたが、結局政府の委任であることを認めたものとなった。北朝鮮側はアメリカ政府と対話を持ちたがっているが、アメリカはそれを避けようとするという形が、この朝米会談でも見られた。

9月17日、第46回国連総会で北朝鮮は韓国とともに国連加盟国となった。27日、アメリカのブッシュ大統領は地上・海上配備の短距離核兵器を一方的に除去すると発表した。28日、外交部は声明を出し、ブッシュ大統領の軍縮提案を歓迎し、韓国からの核兵器撤収措置を期待することを発表した。

第46回国連総会、第16回非同盟諸国外相会議に出席するためニューヨークを訪れた金永南副総理

兼外交部長は、10月4日、下院外交委員会東アジア・太平洋問題分科委員会のソラズ委員長、ツグール元国務長官と会見した。ソラズ委員長は12月に平壤を訪問、17日に金永南副総理兼外交部長と会見、18日には金日成主席と昼食をともにした。

1991年の北朝鮮は、在韩国連軍の司令官であった人物の訪朝を認めるほどアメリカに対して柔軟な姿勢を示し、ブッシュ大統領の軍縮提案が朝鮮半島の「非核地帯化」につながることに大きな期待を見せたといえる。

●その他 金日成主席は1991年の新年の辞で、アジアは「新たな発展段階」にあると述べた。これにはASEANの経済発展も強く意識されているようである。

1月27日から延亨黙総理がタイ、インドネシア、マレーシアを訪問、29日にタイのチャチャイ首相と会談し、バンコクに大使館を開館することに同意した。3月26日、タイのシリントン王女が平壤を訪問、28日、金日成主席に会見した。4月2日にはバンコクの大使館開館が報道された。

6月11日、金達玄副総理兼対外経済委員会委員長がフィリピンのアキノ大統領に会見、13日には大使級の外交関係を結ぶことに合意した。

そのほか、北朝鮮が1991年中に外交関係を結んだ国は、バハマ(5月16日)、ベリーズ(6月27日)、グレナダ(9月12日、外交関係再開)、キプロス(12月23日)である。北朝鮮が91年末現在で外交関係を結んでいる国は111カ国である。

南北関係

金日成主席は1990年の新年の辞で90年代を「統一の年代」とした。91年8月15日の第2回汎民族大会板門店会議では、95年を「統一元年」とすると決議された。

●南北統一チーム 2月12日、第4回南北体育会談が開かれ、4月に日本で開かれる第41回世界卓球選手権大会および6月にポルトガルで開かれる第6回世界ユースカッパ大会に統一チームを出場させることで合意した。卓球統一チームは女

子団体決勝戦で優勝した(4月29日)。サッカー統一チームはベスト8入りにとどまった。統一チームの活躍は国の統一への期待をかきたてた。

2月に韓国では恒例の米韓共同演習「チームスピリット91」が行なわれたが、この期間中も北朝鮮が南北体育会談を中止させなかったことは注目に値する。しかし朝鮮人民軍最高司令部は例年どおり「万全の戦闘動員体制」の命令を下した。南北高位級会談北側代表団も、「チームスピリット91」に抗議して、2月25日に予定されていた会談を中止した。

●**国連加盟** 4月になると韓国の国連単独加盟の動きが活発化してきた。5日、韓国は国連加盟国に「国連加盟問題に関する覚書」を配布した。10日、祖国平和統一委員会は記者会見を通じ、韓国政府を非難した。11日、韓国の李鍾九国防部長官が「北の核開発」に関し、奇襲攻撃を示唆する発言をした。これに対し祖国平和統一委員会や人民武力部があいついで声明を発表、糾弾した。

4月29日から5月4日まで列国議会同盟(IPU)第85回総会が平壤で開かれた。総会の前日、IPUに出席する韓国の議員との南北議員の会合が開かれた。

5月27日、北朝鮮は国連加盟の旨を外交部声明で発表した。従来北朝鮮は、南北がそれぞれ国連に加盟することは「二つの朝鮮」を認めることになり、分断の固定化もつながるとして反対してきた。韓国が従来から南北同時加盟を主張してきたのに対し、北朝鮮は南北単一国号による加盟を主張してきた。この北朝鮮の国連加盟は、「一時的難局を打開するための措置」とはいうものの大きな方針転換であった。北朝鮮は、これはクロス承認を認めるものではないというが、現実的にはクロス承認に近づいた形になった。

●**南北合意書と核問題** 6月15日、ウィーンの国際原子力機関(IAEA)理事会で陳忠国巡回大使が核保障措置協定に調印する用意があると表明、北朝鮮は若干柔軟な姿勢を見せた。7月11日、延亨默総理は韓国の鄭元植國務総理に、平壤で第4回南北高位級会談を開くことを提案した。7月30日、外交部は朝鮮半島の「非核地帯化」のための

声明を発表、韓国に「非核地帯」建設を呼びかけるとともに、アメリカやその他の国々にもその保障を呼びかけた。

北朝鮮の柔軟な姿勢も、8月のソ連のクーデターの時に変化を見せた。8月27日に平壤で開かれるはずだった南北高位級会談の開催地変更を、韓国でのコレラ蔓延を理由に提起した。結局、ソ連のクーデターは失敗に終わり、第4回南北高位級会談は10月23日から24日、平壤で開催されることとなった。

この会談では「北南間の和解と不可侵および協力・交流に関する合意書」(韓国側では「南北間の和解と不可侵および交流・協力に関する合意書」)を作成することで合意した。北朝鮮にとっては、従来から主張していた南北の「不可侵宣言」の実現であった。この合意が成立したのは、韓国側が南北対話で軍事の問題を避けようとしてきた従来の姿勢を転換したことによる。この韓国側の転換はアメリカの軍事政策の変更によるところが大きいと思われる。9月に地上・海上配備の短距離核兵器を一方的に除去するという声明を発表したアメリカは、北朝鮮に対し核査察受け入れをさらに強硬に要求する姿勢をとるようになった。北朝鮮の核施設に奇襲攻撃も行ないかねないアメリカの態度に韓国側が危機感を覚えたことが、この合意の背景にあった。

11月8日、韓国の盧泰愚大統領が「非核化宣言」を発表、北朝鮮に核査察を受け入れて核再処理・濃縮施設の保有を放棄するよう呼びかけた。これは北朝鮮にとっては、北朝鮮が従来から唱えてきた「非核地帯化」にも韓国が応じてきたことになる。しかし北朝鮮は盧泰愚大統領が「非核化」のための具体的なことを何も述べていないことについて批判した。とくに問題は在韓米軍の核兵器であるのに、盧泰愚大統領はその点について何も述べていなかったからである(11月24日の祖国平和統一委員会書記局による公開質問状および25日の外交部声明)。

12月13日、第5回南北高位級会談が開かれ、前回の会談で作成が合意された「北南間の和解と不可侵および協力・交流に関する合意書」に双方の総理が署名した。18日、盧泰愚大統領は、朝鮮半島にはもはや核兵器が存在しないという「核不在

宣言」を発表した。この宣言を受け、26日、核問題を話し合う南北代表協議会が始まり、南北は、31日の第3回協議会で「朝鮮半島の非核化に関する宣言」に仮調印するにいたった。北朝鮮が従来から主張してきた「非核地帯化」は南北間で部分的に達成された。しかし「非核地帯化」で考えられていたことは、アメリカを初めとする各国が「非核地帯」を保障するという構想であった。北朝鮮は、核問題ではアメリカを交渉に引き出すことはできなかったのである。(中川雅彦)

経 済

●1991年の経済課題 工業生産の不振と穀物生産の不調が続く北朝鮮経済は、1991年にも苦しい対応を迫られた。前年の90年には、89年開催の世界青年学生祭典関連の膨大な投資の後遺症とソ連・東欧諸国の急変など北朝鮮経済をめぐる内外の厳しい環境のなかで、「最大限に増産し、節約しよう」をスローガンに国民に「刻苦奮闘」を促したが、そうした基調は91年に引き継がれた。

金日成主席は1991年の新年の辞のなかで、「帝国主義者の反共和国、反社会主義騒動」に打ち勝つためには、なによりも「社会主義建設を力強く進め、わが国社会主義の優位性をいっそう高く発揮させる」ことが必要である、と強調した。そして1991年の社会主義経済建設の主要課題としては、(1)人民経済の先行部門を確固として優先させ、(2)すでに築かれた経済土台を効果的に利用して生産を高水準で正常化し、(3)社会主義的要求に沿って人民の物質文化生活をさらに高めることである、と指摘した。こうした経済建設方針は、例年ととくに異なるものではなく、厳しい国際環境のなかでも経済建設の重点に変化がないことをうかがわせた。換言すれば、それはまた、北朝鮮の経済政策が不振脱却への決め手を欠いていることを示した、とも言えよう。

金日成主席はこうした基本方針のもとに、優先的に発展させるべき部門として、採掘工業、電力工業、鉄道輸送をまず挙げ、ついで金属工業にも注意を喚起した。また、建設面では沙里院カリ肥料連合企業所、10月9日鋼鉄総合工場、および発電所をはじめとする第3次7カ年計画実現のため

の重要プロジェクトに力を集中するよう指示した。さらに、人民生活向上の面では穀物生産目標の達成、生地をはじめとする消費財の画期的な増産が必要であり、そのためには化学工業部門の工場をフル稼働させ、農業部門に化学肥料、農薬を、軽工業部門に化学繊維、その他の各種原料を適時に、かつ円滑に供給しなければならないと述べるとともに、住宅建設の拡大、とくに平壤市の統一街区建設を推進するよう呼びかけた。

また金日成主席は経済管理面では、1992年が大安の事業体系創造30周年に当たることを想起させ、党委員会の集団的指導を正しく実現することが必要であると指摘した。そして具体的には(1)行政経済の働き手の役割を高め、(2)計画規律、労働行政規律、生産規律を強化、(3)技術発展を優先させて経済的効率性と製品の品質を高めること、を強調した。

●経済政策の展開 こうした経済課題に対し、北朝鮮の党と政府はどのように対処したのだろうか。以下、財政措置と金日成主席の現地指導について見てみよう。

まず国家財政による支援策としては、1991年度予算で、優先的発展部門とされた採掘工業、電力工業への投資増加率が前年比6.5%、鉄道を含む交通運輸への投資増加率を6.2%と策定した。これらは、歳出増加率4.5%、経済発展費支出増加率4.6%に比べ相対的に高い伸び率であり、経済関係部門では最も高い伸び率となるものであった。ただし、実際の執行実績である決算ベースでは、歳出と経済発展費支出の増加率はそれぞれ3.9%、4.4%となったため、採掘工業と電力工業に対する投資増加率は5.0%にとどまった*。89年度、90年度の両部門への投資増加率が8%前後であったことを勘案すると、91年度の実績は相対的に低調である。また交通運輸の実績は発表されず、予算では明示されなかった鉄道運輸への投資増加率が、決算では5.4%増と発表された。このように、優先発展部門への財政的テコ入れも、国家歳入の伸び悩みで威力の減退が顕著である。

*1991年度国家予算の決算報告(92年4月8日)で、91年度の採掘工業、電力工業、鉄道運輸への投資増加率が5.2%と発表されたことから筆者が試算した。

次は現地指導である。金日成主席は、1991年にも精力的に現地指導を行なった。報道された主なものは次のとおりである。

3月20日 平壤市の三石区域協同農場

4月12日 平壤市の路面電車敷設第一段階工事
(金正日書記とともに)

7月10日～8月5日 咸鏡南道の経済各部門

8月20日 咸鏡北道の経済各部門

9月24日 党慈江道委員会総会拡大会議

11月27日～12月7日 咸鏡南道の経済各部門

金日成主席の91年の現地指導でめだったことは、咸鏡南道に対するものが2回もあり、かつ入念に行なわれたことである。これらの現地指導を通じて金日成主席がとくに強調したことは、(1)発電所の建設促進と電力節減、(2)石炭、鉄鉱石、非鉄金属、鉄鋼などの原料、資材の供給拡大面における咸鏡南・北道の奮起、(3)化学工業の中心地である咸鏡南道での肥料とピナロン(北朝鮮で開発された化繊)の増産、(4)機械工業部門での肥料など装置産業プラントの大型化と近代化、および電気機械、工作機械での技術革新、などである。

こうした現地指導を通じて見られることは、経済政策の重点が引続きエネルギー、原料供給部門の優先的拡大、および食糧、衣類など国民生活向上の面に置かれていることである。とくに不足が伝えられる電力については、金日成主席は「生産正常化のためには電力を十分に供給することが根本問題のひとつ」であると強調している。

◎**経済の実績** このようにして展開された1991年経済の実績はどうか。金日成主席は92年の新年の辞で、「北朝鮮の建設者たちは91年に直面する隘路や難関を勇敢に克服し、首都建設や全国の建設現場ごとに革新の炎を激しく上げた」と評価した。そしてとくに大きな成果として、(1)工業分野で、茂山鉱山連合企業所の能力拡張工事を完成させ、興南肥料連合企業所の設備大型化・近代化工事と2・8ピナロン連合企業所の酸素分離機職場第1段階工事を終了させ、「新たな生産的高揚を引き起こす展望」を切り開いたこと、(2)農業分野で、全国のすべての田畑への客土を実施し、「農業で立派な結実」をもたらしたことを指摘した。

確かに基本建設の面では、上記の3プロジェク

トのほかにも、東平壤火力発電所の一部操業開始、12月火力発電所の建設推進など1991年に完成、あるいは推進された重要なものがいくつかある。統一街区などの住宅建設も進展した。

しかし、この新年の辞では、「新たな生産的高揚を引き起こす展望」に言及したのみで、具体的に生産能力がどの程度拡大したとか、工業生産がいくら増大したかについては、まったく触れていない。農業についても同様である。こうした傾向は1980年代前半から見られるが、基本建設の成果を含め一切の数字が省かれたのは、これが初めてである。この点から見て、91年経済は全般的に不振を脱し得なかったばかりでなく、前年に比べさらに状況が悪化した可能性が高い。食糧問題を含め、国民生活向上の課題も多くは先送りを余儀なくされたようである。

◎**財政の動向** そうした推測を裏付けるのが、国家財政の動向である。1991年度の家計歳入額は、最高人民会議での財政報告で371億9484万²、前年比4.2%増と報告された。歳入増加率は、北朝鮮のように中央集権的な計画経済体制の国では、経済活動状況を反映する指標として参考になる。北朝鮮の歳入増加率は、70年代までは二桁であったが漸次低下し、80年代には一桁となり、86年度には4.0%にまで落ちた。その後多少回復して5～6%台を維持していたが、91年度の実績はその水準を再び下回るものであった。

歳入増加率の低下は、当然のことながら歳出増加率の低下に結びつく。事実、1991年度の歳出増加率は、86年度と同じ3.9%にまで落ちた。すでに述べたとおり、これが人民経済発展費支出の伸び悩みをもたらし、投資活動の低調を余儀なくさせているのである。

◎**対外経済関係** さらに、1991年の北朝鮮経済を混乱させたのは、ソ連・東欧の激変の影響である。最近の北朝鮮経済の不振の原因としては、(1)設備の老朽化と技術的立ち遅れ、(2)軍事費負担の加重、(3)中央集権的で政治優先の経済体制、などの構造的なもののほか、ソ連・東欧の激変、とくに、近年北朝鮮の貿易総額の55%以上を占め、最大の貿易パートナーであったソ連の変容と解体の

影響を指摘しなければならない。

ソ連は、1991年からすべての社会主義国、旧社会主義国との取引において、友好価格から国際価格への価格引き上げ、ハードカレンシー決済への転換などの制度改定を行なった。91年4月28日調印の朝ソ政府間の91年度貿易・経済協力協定によって北朝鮮もこれを受け入れた。北朝鮮は外貨不足が深刻なうえ、ソ連自体の生産低下もあって原油などの対ソ輸入が急減し、経済に少なからぬ打撃を受けたものとみられる。

ソ連との貿易動向を見ると、1991年1～9月で北朝鮮に対するソ連の輸出は2億9560万 ドル 、前年同期比53.1%減、ソ連の輸入は2億6950万 ドル 、50.2%減で、貿易全体では5億6510万 ドル 、51.8%減である。北朝鮮の対旧ソ連貿易が、まさに半減したわけである。

次に、中国との貿易はどうか。1991年の中国の対北朝鮮輸出は5億2478万 ドル 、前年比46.5%増と激増したのに対し、中国の輸入はわずか8567万 ドル 、31.2%減と激減、輸出、輸入で極端な対照を見せた。貿易全体では6億1045万 ドル 、30.6%増と6億 ドル 台に達した。中国の北朝鮮に対する極端な輸出超過から見て、中国の経済的な支援の性格が明かである。91年の上半期にすでにそうした傾向が見られることから、同年10月の金日成主席の訪中以前に、原油、食糧の供給拡大など経済協力の約束がなされたものと見てよい。

また日本の場合には、1991年の日本の輸出は2億2399万 ドル 、前年比27.3%増、日本の輸入は2億8357万 ドル 、5.6%減、貿易全体では5億0757万 ドル 、6.6%増と若干拡大した。朝総連系企業の合弁企業による原材料輸出、製品輸入が多少とも貿易拡大に寄与しはじめている。北朝鮮の貿易パートナーとして急浮上したのは韓国で、91年の韓国の輸出2560万 ドル 、韓国の輸入1億6400万 ドル 、合計1億8960万 ドル (前年比約7.6倍)に達した。取引は、まだすべて間接貿易形態である。

●経済開放化の模索 対外関係の項ですでに見たように、金日成主席は1991年の新年の辞で、「新たな発展段階に入った」アジアとの友好協力関係を推進する、との方針を示し注目された。その後、北朝鮮はタイをはじめとするASEAN諸国などと

の関係拡大に乗り出した。そこには、これまでの対社会主義国中心の経済関係が崩れ、アジア太平洋諸国との経済関係構築が必要との認識がうかがえる。

そうした底流の中で、北朝鮮の政務院は1991年12月28日付けで、豆満江河口に近い咸鏡北道の羅津、先鋒地区に、外国人の投資に対し租税減免など特別な優遇措置をとる「自由経済貿易地帯」を正式に設置した。面積は621平方 km で、地帯内では100%の外国投資も認められるという。また、地帯内の羅津、先鋒港とその隣接地域にある清津港が「自由貿易港」とされた。

北朝鮮は1984年の合弁法制定以来、外資の導入を図ってきたが、これまでは中国の経済特区に当たるものは設置しないと明してきた。北朝鮮が今回、自由経済貿易地帯の設置を決めた背景には、(1)朝総連系企業中心の、合弁法による外資導入だけでは投資規模、導入技術の水準などに限界があり、打開策が必要である、(2)UNDP(国連開発計画)主導の豆満江開発計画に関連した、中国、ロシアなど国境を接する近隣諸国との国際的な経済協力の一環という形をとれる、(3)地理的に最東北端の地に限定して日本、韓国などの資本を導入することを狙った、といった事情があるものと思われる。ただし、適用法規などは現在作成中とされ、実際に動き出すまでには、なお時間がかかりそうである。(小牧輝夫)

1992年の展望

●国内政治、対外関係、南北関係の展望 東欧社会主義政権の崩壊、ソ連共産党の解体、連邦の消滅といった事態を北朝鮮は深刻に受けとめていることは確かである。金日成主席は1991年を「厳しい試練の年」であったと述べている(91年12月31日「新年の辞」)。しかし、北朝鮮は体制を資本主義に近づけるよりも、むしろ体制の独自性を強調することによって対応している。目下のところ北朝鮮には、東欧でみられたように党・国家の体制を下から覆すような動きはみられない。

今後北朝鮮の党・政府は、北朝鮮の独自性をますます強調しつつ、体制固めを進めていくであろう。金正日書記への権力委譲は、今のところ大き

な障害は見えず、ますます進行するであろう。しかし金日成主席が祖国統一を自分の世代のうちに成し遂げるという目標を変更しない限り、金正日書記が金日成主席のすべての権限と権力を譲り受けることはないと思われる。

南北が国連に同時加盟したことは、南北互いの制度と政府を認め合うという「高麗民主連邦共和国」創立案からみれば、必ずしも北朝鮮の統一政策の後退を意味しない。1991年に合意した「北南間の和解と不可侵および協力・交流に関する合意書」も「朝鮮半島の非核化に関する宣言」も、その条文や共同発表では「北と南」の合意となっており、北朝鮮と韓国という国対国の関係とはなっていない。北朝鮮は、日本との国交正常化交渉やアメリカとの接触を続けながらも、「二つの朝鮮」には反対し続けるであろう。(中川雅彦)

●**経済の展望** 金日成主席は、1992年新年の辞で、92年の経済基本政策として自立的民族経済路線の貫徹、国家の経済的威力の強化、社会的欲求に即しての食、衣、住問題の解決を掲げている。いずれも従来から追求してきたことであり、とくに目新しいものはみられない。具体的には、(1)92年の社会主義経済建設における「最も重要で緊要な課題は電力と石炭生産を増やし鉄道運輸を発展させること」である、(2)食、衣、住問題解決のため農業と軽工業に引き続き力を入れるべきであり、92年を「大農の年」と定める、(3)科学者、技術者に対し科学技術開発3カ年計画(91年7月開始)の遂行を求める、としている。

注目すべきことは、この新年の辞で、1992年第3次7カ年計画の最終年度を来年に控える重要

な年であるにもかかわらず、まったくこれに触れていないことである。これがなにを意味するのかは即断はしにくいだが、第3次7カ年計画の総体的な目標達成がほぼ不可能となっていることだけは間違いないようである。事実、電力、石炭、鉄鋼、穀物などいわゆる十大展望目標が軒並み不振な状況にあり、例えば電力の場合、93年の目標1000億kW時に対し、公式報道でも89年の実績が555億kWに低迷している。

こうした状況の中で、北朝鮮は、旧ソ連に対してはロシアを中心に個々の共和国と通商関係の維持修復に努め、中国には社会主義友好国としての関係発展を求めようが、多くは期待できそうにない。また、日朝国交正常化交渉の促進、米国との関係改善を軸に、引き続きアジア太平洋諸国との経済関係増進を図るものと予想される。急進展は無理だが、長い目でみれば1992年は一つの節目となる可能性もある。

今後の展開がもう一つ注目されるのは、南北の経済交流である。北朝鮮の国内政治体制とのあつれきや南北の共同核査察問題などの障害もあり、一挙に進展することは予想しにくい、「北南間の和解と不可侵および協力・交流に関する合意書」調印で、環境は改善された。

北朝鮮における本格的な経済改革、経済開放の動きはまだ期待できないが、IAEAの核査察受け入れの実現で外部環境が最悪期を脱するにつれ、徐々に、部分的な開放への条件が熟してこよう。北朝鮮はそのうえで、新しい長期計画を模索することになるろう。(小牧輝夫)

(小牧：動向分析部長)
(中川：動向分析部)

1月

1日 ▶金日成主席、新年の辞を発表。一民族、一国家、二制度、二政府に基づいた連邦制方式を提示、民族統一政治協商会議の招集を提案。

2日 ▶金日成主席、朝鮮総連の申相大副議長、祖国統一汎民族連合海外本部の尹伊桑議長と会見。

3日 ▶軍事停戦委員会朝鮮人民軍および中国人民志願軍首席委員の崔義雄少将、韓国軍将官を国連軍首席委員に認めないと言明。

▶中央人民委員会、李季白・社会民主党委員長に労働英雄称号を授与。

7日 ▶朝鮮中央通信、2・8芸術映画撮影所の月尾島創作団が日本女性を主人公にした「人生の春」を制作したと報道。

8日 ▶政府、政党、団体の連合会議で韓国の政党、団体代表に送る書簡を採択、8.15の46周年を機に民族統一政治協商会議の開催を提起。

▶延亨黙総理、韓国の盧在鳳総理に通知文を送り、連合会議で採択された書簡の受け取りを要請。

10日 ▶政務院スポークスマン、連合会議で採択された書簡に対する盧在鳳総理の受取拒否通知文は対話放棄だと非難。

▶ソ連軍事代表团(団長=コチュエフ国防第一次官)平壤入り。

12日 ▶ソ連軍事代表团(団長=コチュエフ国防第一次官)を歓迎する軍人集会在平壤の2・8文化会館で行なわれる。

13日 ▶呉振宇人民武力部長、訪朝中のコチュエフソ連国防第一次官と会見。金日成主席に対する贈物を伝達。

▶外交部スポークスマン、アジアの平和と安全はアジア式に解決すべきだとの談話を発表。

14日 ▶朝鮮科学院、ポーランド科学院との間に1991～92年度科学協力に関する計画書調印。

15日 ▶金容淳書記一行、中国に向けて出発(～22日)。

▶第2回南北体育会談で統一チーム選手団の名称、旗、歌、費用、身辺安全保障問題で合意。

▶金容淳書記、朱良・中国共産党対外連絡部長と会談(北京)。

▶崔福延水産委員長、90年12月25日の暴風により港から乗組員なしに流されていった北側の船舶「アン9818」号が京畿道漣津郡徳積島沖に座礁しているとの南側の通報に謝意を表明。

16日 ▶金容淳書記、江沢民・中国共産党総書記と会談

(北京)。

17日 ▶朝鮮中央通信、北朝鮮が国連の対イラク経済制裁処置に反して、物資を空輸しているとのウィリアムズ・米国防省スポークスマン発言はねつ造と非難。

18日 ▶朝鮮中央通信、两江道三池淵に延べ11万4000余㎡の野菜温室農場建設を報道。

20日 ▶「2月17日科学者・技術者突撃隊」熱誠者会議。

22日 ▶浦平渡船場開通式。

24日 ▶朝鮮・ドイツ経済共同委員会創設に関する合意書調印。

25日 ▶祖国統一汎民族連合北側推進本部結成。

27日 ▶ルーマニアと貿易・支払いに関する協定と1991年度貿易議定書を調印。

29日 ▶延亨黙総理、タイ、インドネシア、マレーシアの公式訪問に出発(～2月7日)。

30日 ▶日朝国交正常化交渉の第1回政府間本会談始まる(平壤、～31日)。

▶第3回南北体育会談、次回会談日時を決めないまま終了。

▶タイ訪問中の延亨黙総理、チャチャイ首相と会談。タイに大使館開設で合意。

31日 ▶平壤で全国職業同盟宣伝活動家会議。

▶タイのプミポン国王、同国を訪問中の延亨黙総理と会見。

▶モンゴルと1991～92年度保健・医学協力計画書調印。

2月

1日 ▶中央人民委員会が8月28日を「青年の日」に制定する政令を発表。

▶朝鮮中央通信、韓国光州の無等山温泉観光ホテル職員であった池永俊氏(29歳)が入北したと報道。

▶金永南副総理兼外交部長、万寿台議事堂でひらいた内外記者との会見で日本人記者の一連の質問に応答。

2日 ▶インドネシア訪問の延亨黙総理、スハルト大統領を表敬訪問。

▶金永南副総理兼外交部長、セージュルに向けて出発(～3月12日)。

4日 ▶マレーシア訪問の延亨黙総理、マハティール首相を表敬訪問。

5日 ▶呉振宇人民武力部長、表敬訪問のカプト駐朝ソ連大使と会見。

▶朝鮮体育代表团(団長=金容淳・国家体育委員会委員長)、イランでのイスラム革命勝利12周年記念して開かれる国際体育競技大会に出場のため出発。

58 朝鮮民主主義人民共和国

8日 ▶朝鮮労働党中央委員会、朝鮮社会民主党中央委員会、天道教育友党中央委員会が、韓国の平和民主党、民主党、民衆党に書簡を送る(板門店を通じて伝達)。

▶セーシャルのルネ大統領が金永南副総理兼外交部長と会見。

9日 ▶朝鮮中央通信、韓国の船員2人が「スンヨン」号で入北と報道。

10日 ▶外交部スポークスマン、アメリカ國務省が1日に発表した『人権報告書』を非難。

▶祖国平和統一委員会、北朝鮮がイラクにスカッドミサイルを供給しているとの報道に対しデマであると非難。

11日 ▶金日成主席、万寿台創作社を現地指導。

▶金正日書記、朝鮮人民軍第525部隊の将兵に激励の執筆書簡(15日『労働新聞』掲載)。

▶金永南副総理兼外交部長、モーリシャスのジャン・クロード・デ・レストラ外務・移民相と会談。

12日 ▶金日成主席、大城山の広法寺視察。

▶朝鮮労働党中央委員候補で最高人民会議代議員の金柱榮氏が死去(68歳)。

▶板門店で第4回南北体育会談。第41回世界卓球選手権大会とサッカーの第6回ワールドユース大会への南北統一チーム出場で合意。

13日 ▶党の偉大さと不滅の業績を深く研究学習する中央討論会。

▶板門店で軍事停戦委員会第459回会議。

14日 ▶平壤南側地区の8月17日建材工場操業開始。

18日 ▶南北高位級会談北側代表団、2月25日の南北高位級会談を開けなくした責任は南側にあると声明。

▶卓球、サッカーの南北統一チーム北側実務委員会の役員を発表。

20日 ▶朝鮮労働党代表団(団長=金容淳書記)が訪日。

21日 ▶朝鮮・キューバ連帯委員会会議。

22日 ▶第6回世界ユースサッカー選手権大会の統一チームのための実務委員会第1回会議。

23日 ▶水産分野の朝ソ共同委員会第4回会議合意書調印。

25日 ▶平壤で鉄道協力機構加盟国アジア地域諸国の貿易貨物輸送計画合意会議開く(～3月4日)。

26日 ▶朝鮮人民軍最高司令部、万端の戦闘動員体制を命令。

▶朝鮮労働党と日本自由民主党間の交流と協力を発展させるための合意書調印。

▶金容淳書記、公明党の石田幸四郎委員長、民社党の米沢隆書記長、社民連の江田五月代表とそれぞれ歓談。

27日 ▶金日成主席、「機械化家族運動」の先駆者となった黄海道龍淵郡総合農場龍湖分場の朴正国、鄭正華一

家の14人のトラクター運転手たちへの表彰の書簡送る。

▶朝鮮労働党と日本社会党間の交流拡大のための合意書調印。

3月

1日 ▶朝鮮中央通信、韓国国軍一等兵・金有賛氏(23歳)が入北したと報道。

▶金日成主席、イラン国会代表団(団長=カルビ議長)と会見。

▶ハバナで朝鮮軍事代表団(団長=崔光大将)とキューバ軍事代表団が会談。

2日 ▶金日成主席、離任のハビブ・パキスタン大使と会見。

6日 ▶朝鮮職業総同盟、朝鮮農業労働者同盟、朝鮮学生委員会の各委員長が韓国の全国労働組合協議会委員長職務代行、全国青年団体代表者協議会の各議長に送る書簡内容を放送で発表。団体代表の接触を提案。

▶ルーマニア政府と科学技術協力分科委員会の第13回会議議定書調印。

▶平壤で朝鮮・ナミビア友好協会結成。

▶トリポリで金永南副総理兼外交部長、リビアのイブラハム・ムハマド・アル・ビジャク国際人民事務所人民委員会書記と会談。

▶中国政府と1991年度商品交流に関する議定書調印。

▶全国農業労働者同盟活動家会議(～7日)。

8日 ▶朝鮮中央通信、韓国の海運会社所有のパナマ籍船舶「ステレス・エンペロル」号船員の鄭万哲氏が入北したと報道。

9日 ▶中国の楊尚昆国家主席・中央軍事委員会第一副主席が朝鮮人民軍協奏団と会見(北京)。

10日 ▶日朝国交正常化のための第2回政府間本会議参加の朝鮮政府代表団(団長=田仁徹外交部副部長)、東京に到着(～15日)。

▶党・政府代表団、アンゴラ党・政府代表団と会談。

11日 ▶中山外相、朝鮮政府代表団と会談。

▶第2回日朝政府間本会議が日本外務省内で行なわれる(～12日)。

▶金容淳書記、パウロ・アンゴラ党書記と会談。

▶荻村・国際卓球連盟会長、平壤で統一チームに選抜された選手の練習を視察。

12日 ▶金正日書記が1990年11月1日に朝鮮中央通信社5局2細胞の党員に送った回答書簡についての出版報道部門の中央討論会。

▶金日成主席、アンゴラ党・政府代表団と会見。

▶田仁徹団長、石井一・日朝友好促進議員連盟会長と歓談。

13日 ▶日朝会談について、田団長と中平代表が第3回本会談を5月中旬、北京で開くことで同意。

▶田仁徹団長、日本社会党の田辺副委員長と歓談。

14日 ▶金日成主席、インドネシア国会代表団と会見。

▶平壤で全国鉄道活動家大会(～15日)。

15日 ▶停戦委員会の崔義雄少将、アメリカ側委員に情勢緊張で抗議書簡。

17日 ▶朝鮮中央通信、全国に口腔分院が設けられたと報道。

18日 ▶朝ソ海運有限責任会社開業。

▶テヘランで朝鮮中央放送委員会とイラン放送総局との協力協定調印。

19日 ▶朝鮮職業総同盟中央委員会第22回総会。増産・節約模範作業班運動を力強く行なうなど討議(～20日)。

▶チェコスロバキアと1991年度商品流通・サービスと支払いに関する議定書調印(平壤)。

▶チェコスロバキアと科学技術協力常設分科委員会第30回議定書調印(プラハ)。

20日 ▶金日成主席、平壤市の三石区域共同農場を現地指導。

▶金日成主席、食肉生産で模範となった全国の農民に贈物。伝達式が平壤で行なわれる。

▶朝鮮文学芸術同盟、朝鮮教育文化活動家、職業総同盟の各委員長、朝鮮民主女性同盟の書記長が、韓国民族芸術人総連合共同議長、全国教職員労働組合委員長、韓国女性団体連合、韓国婦人会の各議長宛に放送で書簡を送り、接触を提議。

21日 ▶最高人民会議常設会議、最高人民会議第9期第2回会議を4月11日に平壤で招集することを決定。

▶朝鮮農業勤労者同盟第16回総会(～22日)。

22日 ▶朴成哲副主席、ナイジェリア経済代表団と会見。

▶ナイジェリア政府と建設協力に関する合意書調印。

▶朝鮮中央通信、国連開発計画との協力計画に基づき、農業科学院の稲育種近代化と平壤野菜科学研究所の強化の両プロジェクトが完成したと報道。

24日 ▶文化芸術部文化保存総局の崔泳鎮副総局長が死去(75歳)。

25日 ▶元韓国国軍兵士の入北者たちが金正日書記に感謝の手紙を送る(4月3日『労働新聞』掲載)。

▶ソ連政府との経済・科学技術協議委員会の科学技術協力常設委員会第23回議定書調印。

▶朝ソ友好協会とソ連対外友好文化連絡協会連盟・ソ朝友好協会間の1991～92年度協力計画書調印。

▶「コリア」卓球統一チームが成田に到着。

26日 ▶タイのシリントン王女が公式友好訪問のため平壤に到着。

27日 ▶『労働新聞』、日朝国交正常化第2回政府間本会談随行者記者団の寄稿記事を掲載。

▶停戦委員会朝中側、国連軍側が韓国将官を軍事停戦委員会首席委員に任命したことに対し、非難声明。

▶シリントン王女に国家勲章第一級と博士勲章授与。

▶朝鮮中央通信、韓国キリスト教放送の訪北人士毒殺説をデマと非難。

28日 ▶金日成主席、シリントン王女と会見。

▶国連開発計画とコンピューター化による中央衛生防疫所の実験室強化への協力文合意。

31日 ▶イランに送った援助物資の伝達式。

▶モンゴル政府と貿易・支払いに関する協定調印。

4月

1日 ▶党幹部養成機関活動家会議。

▶政府経済代表団(団長=金正宇対外貿易部副部長)ソ連トルクメン、キルギス、タジク訪問のため出発。

2日 ▶金日成主席、離任するサラウ・アデク・ラワル駐朝ナイジェリア大使と会見。

▶朝鮮中央通信、タイ駐在の朝鮮大使館が最近バンコクに開設されたと報道。

4日 ▶主体的文芸思想研究集会。

▶4日付政令、模範山林郡(市、地域)称号を制定。

5日 ▶朝鮮中央通信、江原道の元統一民主党地区党委員長、民自党中央委員で国際政治学教授の金輝元氏が入北と報道。

7日 ▶朝鮮対外文化連絡協会代表団(団長=鄭浚基委員長)、成田に到着(～12日)。

8日 ▶朝鮮対外文化連絡協会と日朝文化交流協会との文化交流で合意書調印(東京)。

▶金丸信副総理、朝鮮対外文化連絡協会団長の鄭浚基委員長と歓談。

▶両江道の大峰鉸山操業開始。

▶6月4日合弁工場(大型鉄材加工貿易合弁会社と日本大憲貿易株式会社との合弁)、操業開始。

▶国際化学合弁会社の威興化学合弁工場(朝鮮龍岳山貿易総会社とコクサイ・ドレイディング株式会社との合弁)が操業。

9日 ▶金日成主席の偉大さと不滅の業績に対する中央研究討論会。

▶4.15慶祝在日本朝鮮人祝賀団(団長=韓徳鉄議長)が平壤に到着。

10日 ▶金日成主席、タンザニア文化代表団(団長チャールズ・カベホ教育・文化相)と会見。

▶カンボジアのシアヌーク大統領が平壤に到着(～5月22日)。

11日 ▶最高人民会議第9期第2回会議開幕(～13日)。1991年度予算を討議採択。

12日 ▶金日成主席、カンボジアのシアヌーク大統領と会見。

13日 ▶金日成主席、完成間近の平壤市路面電車敷設第一段階工事場で現地指導。

▶金日成主席、党と国家の指導幹部とともに植樹節に際し、記念植樹。

▶朝鮮総連合弁製品展が平壤の青年中央会館で開幕。

14日 ▶金日成主席、各国の海外同胞祝賀団、代表団と会見。

▶金日成主席、ネパール政府代表団(団長＝ケジャル・ジュン・ラヤマジ教育・文化相)と会見。

15日 ▶金日成主席の誕生日を記念する朝鮮少年団全国連合団体大会。

16日 ▶金日成主席、シアヌーク大統領と歓談。

17日 ▶朝鮮中央通信、金日成主席が第9回「4月の春親善芸術祭」に参加した各国芸術人の合同公演を観覧したと報道。

▶外交部スポークスマン、韓国国防部長官の原子炉施設奇襲破壊発言に対する糾弾声明発表。

▶清州江合弁会社(仁貴貿易会社と朝鮮総連の三栄産業株式会社との合弁)第2段階工事が完了、操業開始。

18日 ▶キューバ人民のプラヤピロン戦闘勝利30周年平壤市記念集会。

▶人民武力部スポークスマン、韓国の国防部長官の原子炉施設奇襲発言に対する糾弾声明発表。

▶ブルガリア政府と1991～93年度文化・科学協力計画書を調印。

▶朝中国境河川運行協力委員会第30回会議合意書調印(新義州)。

19日 ▶金日成主席、朝鮮総連合弁製品展を視察。

▶朝鮮社会主義労働青年同盟中央委員会第18回総会、剣徳鋳業連合企業所で行なわれる。

▶金日成主席、毎日新聞社代表団(団長＝森浩一編集局長)と会見。

▶朝鮮国際合弁総会社第5回理事会会議。

▶朝鮮合弁銀行第4回理事会会議。

22日 ▶朝鮮中央通信社、韓国から崔大植氏(36歳)が入北したと報道。

▶楊亨燮・最高人民会議議長、ジンバブエ国会代表団と歓談。

23日 ▶最高人民会議代表団、ジンバブエ国会代表団と会談。

24日 ▶朝鮮中央通信、ベラルーシ共和国と貿易経済協力協定を最近、ミンスクで調印したと報道。

25日 ▶沙里院カリ肥料連合企業所建設の特注設備(5万立方に遠心通風機など)が竜城機械総局で完成したと報道(朝鮮中央通信)。

26日 ▶金日成主席、朝鮮人民軍創建59周年に際し、人民軍第499部隊を祝賀訪問。

▶李鐘玉副主席を団長とする政府代表団がベトナム、ラオス、インド訪問に出発(～5月13日)。

▶平安南道の新井貯水池、竣工式。

27日 ▶金日成主席、列国議会同盟(IPU)のダウダ・リュウ評議会議長、ピエール・コロニヨン事務総長と会見。

▶朝鮮政府代表団(団長＝李鐘玉副主席)とベトナム政府代表団(団長＝グエン・クエト国家評議会議長)が会談。

28日 ▶金日成主席、キューバ人民権力全国会議代表団(団長＝フェン・エスカルロナ・レゲラ議長)と会見。

▶IPU参加の南北議員の会合が万寿台議事堂で開かれる。

▶IPU参加の女性国会議員会議、平壤で開かれる。

▶朝鮮農産物貿易会社と在日朝鮮人の朝日産業株式会社による万豊合作会社の分工場、青丹編ごご工場操業開始。

▶ソ連と1991年度貿易・経済協力協定調印。

29日 ▶列国議会同盟(IPU)第85回総会、平壤で開幕。(～5月4日)。金日成主席、IPU総会で演説。

▶第41回世界卓球選手権大会女子団体決勝戦で統一「コリア」チームが優勝(日本・幕張メッセ)。

30日 ▶金日成主席、IPU総会出席の各代表団と会見(パキスタン国民議会グループ代表団、シリア人民議会グループ代表団、イラン国民議会代表団、リビア全人民会議グループ代表団)。

▶社青労代表団、日本訪問へ出発。

5月

1日 ▶李鐘玉副主席、ベトナム共産党中央委員会のファン・バン・ドン顧問と会談。

2日 ▶金日成主席、アルジェリア人民議会グループ、エジプト人民議会グループ、日本国会代表団(小宮山重四郎衆議院議員)、イタリア民族議会グループ代表団と各々会見。

▶ベトナム政府との間で、91年度文化・科学協力に関する計画書と外交部間の協力に関する合意書に調印。

▶朝鮮政府代表団とタンザニア政府代表団とが会談(平壤)。

▶朝鮮労働党代表団(団長＝崔泰福書記)、シリア、エジプト、チュニジアへ出発(～24日)。

3日 ▶中国の李鵬首相、延亨默総理の招待により、平

壤に到着(～6日)、延亨黙総理と会談。

▶金日成主席、タンザニア政府代表団と会見。

▶金日成主席、エクトル民主左翼代表団と会見。

▶朝鮮政府とタンザニア政府間の第5回共同委員会決定書調印。

4日 ▶金日成主席、中国の李鵬首相と会談。

▶金日成主席、マレーシア代表団と会見。

▶朝鮮労働党(団長=崔泰福書記)とシリア・パースの代表団が会議(ダマスカス)。

5日 ▶金正日書記、談話「人民大衆中心の朝鮮式社会主義は必勝不敗」を発表(5月27日『労働新聞』掲載)。

▶金日成主席、IPU 議会に出席した中国全国人民代表大会代表団と会見。

▶金容淳書記、日朝友好促進議員連盟の武村正義副会長、嶋崎謙事務局長と歓談。

▶朝鮮政府代表団(団長=李鍾玉副主席)、ラオスを訪問。カイソン首相と会見。

6日 ▶金日成主席、許鈺・祖国平和統一委員会委員長を見舞う。

▶南北サッカー統一チーム北側選手団がソウル入り(～9日)。

▶ソウルで南北サッカー統一チームの実習委員会、評價戦、総合練習日程、その他統一チームの結・解団方法などの諸問題で基本的合意。

▶朝鮮学生委員会、南北、海外の青年学生統一祭典を開こうという全大協の発議を支持し、回答書簡で7月7日午前10時に代表を板門店に派遣すると通知。

7日 ▶朝鮮中央通信、金輝元・民自党常務委員が韓国側の国会議員と会い記者会見を行なったと報道。

▶朝鮮中央通信、「金正日花」がチェコでの第12回国際草花展で特別賞と金メダルを授与されたと報道。

▶カザフ・ソビエト社会主義共和国政府と貿易経済協力に関する協定調印(アルマアタ)。

8日 ▶インドのヴェンカタラマン大統領が朝鮮政府代表団(団長=李鍾玉副主席)と会見。

▶インドと科学技術協力協定および文化交流計画書を調印。

9日 ▶朝鮮赤十字会、朝鮮学生委員会の要請により韓国の全国大学生代表者協議会宛の書簡を10日午後3時に板門店で伝達すると韓国赤十字社に通知。

▶KDD、北朝鮮=日本間の国際電話が10日から直通になると発表。

10日 ▶サッカー統一チーム南側選手団が平壤入り。

11日 ▶許鈺氏(朝鮮労働党中央委員会政治局委員、最高人民会議外交委員会委員長、祖国平和統一委員会委員長)死去(62歳)。

▶金日成主席、イラン郵政・電気通信省代表団と会見。

▶エジプト民族民主党との協力議定書を調印(カイロ)。

▶「コリア」卓球統一チームの李芬姫、金順福両選手に人民体育人称号授与。

12日 ▶朝鮮オリンピック委員会の金裕淳委員長、南側サッカー協会の金宇中会長と歓談(平壤)。

▶サッカー統一チーム選手団結成。

13日 ▶金日成主席、元日朝文化交流協会理事長の故・高木健夫氏の遺族と会見。

▶朝鮮労働党代表団(団長=崔泰福書記)とリビア全人民会議代表団が会談(トリポリ)。

▶延亨黙総理、オーストリア国際産業・金融会社代表団(団長=ワルトスタイン総社長)と会見。

▶イランと通信協力合意書を調印。

14日 ▶朝鮮軍縮・平和研究所代表団と米・アジア協会代表団が核保障措置協定問題に関し協議(平壤)。

▶韓国の労働者・朴スン Chol 氏、入北。

15日 ▶金日成主席、在米朝鮮人孫ウォンテ氏(革命活動時期の朝鮮吉林少年会会員)と会見。

16日 ▶姜錫柱外部第一副部長、米・アジア協会代表団と会談。核査察問題や朝米関係問題などを討議。

▶バハマと外交関係樹立。

17日 ▶金容淳書記、故・高木健夫氏の遺族と会見。

▶平壤一名古屋間の初の直行チャーター便が平壤に到着。

18日 ▶金日成主席、赤道ギニア大統領特使(サンディアゴ・コネノ・オボノ外務担当相)一行と会見。

20日 ▶朝鮮中央通信、「李恩恵」問題で論評を発表。

▶モリタニア政府代表団訪朝、金永南副総理兼外交部長らと会談。

▶第3回日朝国交正常化本会談(北京)。

▶ロシア共和国と貿易経済協力共同委員会創設に関する協定を調印。

▶平壤で放射線・安全・保護システムに関する講習(～31日)。

21日 ▶日朝本会談で北朝鮮側が会談の1日延長を提案。

▶朝鮮労働党代表団(団長=崔泰福書記)、チェニジア立憲民主連合代表団と会談(チェニス)。

▶サッカー統一チーム、ポルトガル大会へ出発。

22日 ▶金日成主席、モリタニア政府代表団と会見。

▶第3回日朝本会談、「李恩恵」問題で紛糾し次回の日程も決まらずに終了。

23日 ▶李鍾玉副主席、荻村・国際卓球連盟会長一行と会見。

24日 ▶金日成主席、在独朝鮮人学者宋ドゥリユル教授と会見。

25日 ▶田仁徹団長、朝鮮中央通信社記者のインタビューで「もし、日本が朝日関係改善にまったく興味がなければ、敢えて会談場に出て時間を浪費せず、今からでも中止すればよい」と警告。

▶朝鮮女性代表団（団長＝呂慈九・祖国平和統一民主主義戦線議長）、日本訪問に出発。

▶平壤で朝鮮コンピューター・センター操業開始。

▶平壤で全国地質探査部門活動大会（～26日）。

27日 ▶金日成主席、ナイジェリア政府軍軍事代表団と会見。

▶外交部、「一次的難局を打開するための措置」として国連加盟の旨を声明。

28日 ▶金永南副総理兼外交部長、マルタ政府代表団（団長＝デマルコ副首相兼外相、現国連総会議長）と会談、歓迎宴で南北各々の国連加盟の事態は絶対に固定化されてはならないと演説。

▶金達玄副総理兼対外経済委員会委員長を団長とする政府貿易代表団、アジア諸国訪問に発つ（～6月27日）。

▶アメリカ、北朝鮮の国連加盟について拒否権を行使しないと発表。

29日 ▶金日成主席、マルタ政府代表団と会見。

▶崔福延・朝鮮水産委員会委員長、韓国内務部長官に座礁中の北朝鮮漁船の保存を要請する電話通知。

▶朝ソ文化・科学協力計画書調印（モスクワ）。

31日 ▶金日成主席、アフガニスタン政府貿易代表団と会見。

6月

1日 ▶金日成主席、日本の共同通信社代表団（団長＝酒井新二社長）と会見。

▶『日経新聞』、90年より米ソが北朝鮮の核開発防止のため駐留米軍の核撤収を秘密交渉していると報道。

3日 ▶ソ連海軍代表団（団長＝ソ連海軍総司令部第一副司令官兼参謀長ワレンチノビッチ大将）が平壤に到着。

▶金容淳書記、共同通信社代表団と会見。

4日 ▶尹基福書記、共同通信社代表団と会見。

▶中国全国人民代表大会代表団（団長＝彭沖・全国人民代表大会常務委員会副委員長兼秘書長）、平壤に到着（～12日）。

▶李鐘玉副主席、中国人民代表大会代表団と会見。

5日 ▶許貞淑女史（朝鮮労働党中央委員会委員）死去。

▶金日成主席、国内オリンピック委員会連合（ANOC）のバスケラ・ラーニャ会長と会見。

6日 ▶日本の女性ロック・グループが平壤に到着。

10日 ▶朝鮮労働党、朝鮮社会民主党、天道教青友党、祖国平和統一委員会など20の政党、団体が韓国に配備さ

れたアメリカの核兵器を撤収し朝鮮半島を非核地帯化することを要求、声明発表。

▶崔光総参謀長、ソ連海軍代表団と会見。

11日 ▶フィリピンのアキノ大統領、金達玄副総理兼対外経済委員会委員長一行と会見。

▶ウィーンで国際原子力機関（IAEA）定期理事会（～14日）。

12日 ▶朝鮮農業科学院とソ連農業アカデミー科学院との1991～93年度科学協力計画書調印（平壤）。

13日 ▶フィリピン訪問中の金達玄副総理兼対外経済委員会委員長、フィリピンと大使級外交関係樹立で合意。

▶金容淳書記、米友好サービス委員会代表団（団長＝エドワード・リード）と会見。

▶政府経済代表団（団長＝鄭松男対外経済事業部長）がナイジェリアに向けて出発。

14日 ▶朝鮮平和擁護全国民族委員会と原水爆禁止日本国民会議が共同声明発表。

▶孫成弼・駐ソ大使、モスクワで『毎日新聞』と共同通信社支局長、記者と会見。

▶『労働新聞』、「破局的な南朝鮮経済の実状を論ずる」を掲載。

▶陳忠国巡回大使、ウィーンのIAEA理事会で保障措置協定に調印する用意があると正式に表明。

15日 ▶金日成主席、タンザニア革命党代表団と会見。

▶カンボジアのシアヌーク大統領が平壤に到着（～20日）。

▶朝鮮中央通信、大衆的技術革新運動で模範を示した富寧冶金工場をはじめ九つの工場、企業所に最近、二重模範技術革新工場、模範技術革新工場の称号授与と報道。

16日 ▶朝鮮反核平和委員会の金容淳委員長、談話で韓国配備の核兵器はアジア諸国にとって脅威であると言明。

17日 ▶中国の銭基琛國務委員兼外交部長が平壤に到着（～20日）。

18日 ▶金日成主席、カンボジアのシアヌーク大統領と会見。

19日 ▶金日成主席、中国の銭基琛國務委員兼外交部長と会見。

21日 ▶金永南副総理兼外交部長、米国際安保研究所代表団（団長＝リチャード・スティールウェル元国防副次官・元駐韓米軍司令官）と会見。

▶金永南副総理兼外交部長、インドネシアのアリ・アタス外相と会談。

▶モスクワ市で朝ソ合弁の玉流鳥鵲橋レストラン開業。

▶金容淳書記、タイ社会行動党のサウス・ブンダンスク副党首顧問と会見。

22日 ▶金日成主席、インドネシアのアリ・アタス外

相と会談。

▶ルワンダ大統領特使、平壤到着。

23日 ▶金日成主席、セーシャルのフランス・アルベル・ルネ大統領と会談。

▶遺骨問題解決のための朝米共同委員会(板門店)(~24日)。

24日 ▶祖国平和統一委員会、韓国での「吸収統一」論を糾弾する原則的立場を声明。

▶金容淳書記、日朝農業農民友好交流協会代表団(団長=吉田正雄会長)と会見。

▶姜錫柱外交部第一副部長、板門店でロバート・スミス・アメリカ上院議員と会見。

26日 ▶李鐘玉副主席、ラオス人民革命党対外委員会代表団(団長=トソルシ・シスリ委員長)と会見。

▶南北高位級会談北側代表団スポークスマン、「南北対話が速やかに開かれるか否かは全的に南朝鮮当局の態度いかんにかかっている」との談話を発表。

▶朝鮮気象水文局とソ連国家気象委員会、1991~92年度協力に関する議定書調印。

▶国連のデクェアル事務総長、国連駐在常任オブザーバー代表部の朴吉淵代表と会見。

27日 ▶ベリーズと外交関係樹立および外交代表交換に関する共同コミュニケを発表(ベルモパン)。

28日 ▶祖国平和統一委員会書記局、韓国政府の統一民主勢力への弾圧を糾弾する報道第595号を発表。

▶ポルトガルでの第6回世界ユースサッカー大会に出場した「コリア」チーム平壤着。

29日 ▶朝鮮中央通信、金日成主席が朝鮮総連の民族教育のために1億3826万円の教育援助費と奨学金を送ったと報道。

▶朝鮮労働党中央委員会、中国共産党創立70周年に際し宴会。桂応泰書記が演説。

▶ソ連二重赤旗協奏団、平壤で招待公演。

▶ベルリンで第2回汎民族大会の準備会議(~30日)。

7月

1日 ▶朝鮮中央通信、韓国の大邱大学の学生・李成郁君(25歳・音訳)が前線西部の軍事境界線を突破して入北したと報道。

▶金日成主席、中国人民政治協商委員会の銭正英副主席、中国共産党青海省委員会の尹克弁書記、中国人民解放軍南京軍区の史玉孝政治委員と会見。

▶金日成主席、ウガンダ政府経済代表団(団長=アンニオ・ログレ・ブデレ大統領國務相)と会見。

▶朝日友好促進親善協会が朝日友好親善協会と改称。最高顧問に金容淳書記、会長に金養建党副部長。

2日 ▶朝鮮学生委員会、7.7南北学生代表実務会談への代表団派遣を決定。

3日 ▶全国26号模範機械創造運動先駆者大会(~4日)。

5日 ▶金日成主席、朝ソ友好条約締結30周年に際しゴルバチョフ大統領と祝電交換。

▶人民武力部、朝ソ友好条約締結30周年で宴会。

▶ソ連と1991~92年の軽工業商品部門で協力する議定書調印。

▶金日成主席、咸鏡南道内の人民経済各部門を現地指導(~8月5日)(13日朝鮮中央通信報道)。

7日 ▶金日成主席、ポルトガル共産党代表団と会見、金容淳書記と権政駿副部長が同席。

▶南北7.7学生会談が板門店で開けなかったことで、北側学生代表団の李錫哲団長が抗議声明。

8日 ▶金日成主席、ポルトガル共産党代表団と再会見。金容淳書記、権政駿副部長が同席。

▶ポーランド政府と1991~93年度文化協力計画書調印。

▶朝鮮労働党とトルコ社会党の友好協力関係発表のための合意書調印(アンカラ)。

9日 ▶金正日書記の文献「人民大衆中心の朝鮮式社会主義は必勝不敗」についての中央討論会。

▶金日成主席、モザンビーク軍事代表団と会見。

▶祖国統一汎民族連合北側本部、18日にソウルで開かれる91汎民族大会第2回準備委員会に参加する代表団発表、団長に全今哲氏。

▶朝中友好条約30周年で人民武力部が集会(玉奉麟部隊)。

10日 ▶中央人民委員会、咸鏡北道の会寧郡を会寧市にするとの政令発表。

▶金日成主席、朝中友好条約締結30周年で中国の党・国家指導者と祝電交換。

▶祖国平和統一汎民族連合北側本部の尹基福議長、南側の崔浩中統一院長官に電話で、18日午前10時の板門店通過と北側代表団ソウル入りを通知。

11日 ▶延亨黙総理、韓国の鄭元植総理に電話で8月27日の第4回南北高位級会談を提案。

▶朝中友好条約締結30周年で宴会(開城)。

▶キューバ人民との連帯月間の開幕集会(朝鮮キューバ友好竜城食肉加工工場)。

12日 ▶金正日書記の文献「青少年活動における党的指導をさらに強化することについて」発表(1981年7月13日)10周年記念中央報告会。

▶祖国統一汎民族連合北側本部の尹基福議長、18日予定の第2回汎民族大会ソウル準備会談への北側代表団参加を韓国の崔浩中・統一院長官に通知。

▶朝鮮学生委員会の崔賢徳委員長、「どのように前を

阻んでも8月13日、当学生代表を必ず板門店を通して祖国統一のためのソウルの大祭典場に派遣する」との談話発表。

↳平壤市の路面電車敷設第2段階工事(複線)に着手。

13日 ↳政府、中国の水害救援物資に2万トンのセメントを無償提供。

14日 ↳金日成主席、中国人民対外友好協会、中朝友好協会代表团(団長=韓叙会長)と会見。

↳金永南副総理兼外交部長、アメリカのバーナード・クリッチャー記者一行と会見。

↳民族統一政治協商会議北側準備委員会の朴成哲委員長、「8.15」45周年を機に民族統一政治協商会議の開催を提議する談話を発表。

15日 ↳金日成主席の招きでソ連最高会議のアレクサンドル・モカヌ連邦会議副議長一行が平壤着。

16日 ↳韓国軍第3軍団12師団51連隊1大隊1中隊2等兵の趙大欽氏(音訳)が軍事境界線から入北。

↳尹基福祖国平和統一委員会副委員長が8.15南北共同祝祭開催について、(1)南朝鮮から汎民族連合関係団体以外に統一志向の団体、人々を参加させる、(2)南北・海外側準備会議を7月25日にソウルで開く、(3)汎民族連合と全大協の拘束者を全員釈放しソウル汎民族大会と青年学生の大祭典開催を保障する、との立場を表明。

↳IAEAとの協議を終え外交部実務代表团が記者会見(ウィーン)。

17日 ↳朝鮮労働党代表团とスペイン共産党代表团が会見。

↳祖国統一汎民族連合北側本部代表团、南朝鮮当局の妨害で汎民族大会の第2回準備会議(18日)が開けなくなったとして、25日にソウルに向かうと声明発表。

↳モンゴル政府と1991~92年度文化協力計画書を調印。

↳ブルガリア政府と1991年度貿易議定書調印。

↳平壤プログラムセンター操業開始。

18日 ↳金日成主席、ソ連最高会議のモカヌ連邦会議副議長一行と会見。

19日 ↳金日成主席、ナイジェリア政府情報代表团と会見。

↳李鐘玉副主席、スペイン共産党代表团と会見。

↳南北高位級会談の双方責任連絡員接触。

20日 ↳カンボジアのシアヌーク議長一行が平壤着(〜8月19日)。

21日 ↳金日成主席、シアヌーク議長一行と会見。

↳日朝友好促進議員連盟代表团(団長=石井一議員)が到着(〜25日)。歓迎の平壤市民集会。

22日 ↳朝日親善協会代表团と全国日朝友好促進議員連盟代表团と会見。

↳李鐘玉副主席、インド政府代表团と会見。

↳平壤金属建材工場と大阪の在日朝鮮人商工人によるコムビュル合併会社操業開始。

23日 ↳金容淳書記、訪朝の自民、社会、社民連、公明、民社の各政党議員と会見。

↳「在日大韓キリスト教会総会」代表团(団長=金榮植会長)平壤着。

24日 ↳金日成主席、日朝友好促進連盟代表团と会見。

↳ベルリンで「統一案合意と祖国の平和、民族大団結のための北南、海外同胞青年学生統一大祭典」(青年学生大祭典)開催のため第1回実務会談。

25日 ↳祖国統一民主主義戦線中央委員会緊急拡大会議。

↳朝日友好親善協会と日朝友好促進議員連盟間の合意書採択。

↳青少年学生慰問団(団長=崔賢徳・朝鮮学生委員会委員長板門店到着。通過ならず)。

↳キューバ人民武蜂起38周年記念集会。

26日 ↳金日成主席、在ソ朝鮮人退役軍人代表团(団長=黄ソンボク会長)と会見。

↳金容淳書記、「朝鮮の統一と平和のための国際連絡委員会」のウォリ・ブルジョン名誉委員長(ベルギー社会党ビューロ・メンバー、ワロン地区評議会委員長)と会見。

27日 ↳政務院、第16回ユニバーシアード参加選手を招宴。

↳金昌元・社会科学院哲学研究所所長、韓国の崔浩中・統一院長官に、ソウルで開かれる「ひとつの民族哲学者大会」に北側学者代表团の参加を通知。

↳政府経済代表团(団長=金達玄副総理兼対外経済委員会委員長)がイランへ出発。

↳崔賢徳・朝鮮学生委員会委員長、韓国の崔浩中・統一院長官、金淇春・法務部長官に31日の青少年学生慰問団再派遣を通知。

28日 ↳「日朝友好親善の船」参観団(団長=楨枝元文・元総評議長)が元山着。

29日 ↳板門店で南北高位級会談の双方責任連絡員接触。第4回南北高位級会談準備のための実務代表協議を8月5日、板門店で開くことで合意。

↳国連開発計画と国際原子力機関主催による非破壊検査講習の開講。

30日 ↳外交部、朝鮮半島の非核地帯化のための声明発表。(1)朝鮮の北と南は朝鮮半島の非核地帯建設に合意し、これを共同で宣言する、(2)アメリカと朝鮮半島周辺の核兵器所有国であるソ連と中国は朝鮮半島が非核地帯と宣布されたい、法的に保障する。(3)アジアの非核国家は朝鮮半島が非核地帯になることを支持し尊重する、との提案。

▶李鐘玉副主席，イラン身体増進委員会代表団団長のハッサン・カブリ・ファルド副大統領と会見。

▶朝鮮国家体育委員会代表団とイラン身体増進委員会代表団が会談。

▶党代表団(団長=崔泰福書記)が中国へ出発。党・政府代表団(団長=姜希源副総理)がキューバへ出発。

31日 ▶金日成主席，ソ連のノビチェンコ・国際戦士と会見。

▶南北体育会談北側代表団の金亨鎮団長，南側代表団の張忠植首席代表に第5回南北体育会談の8月17日開催を電話で提案。

▶朝鮮教育文化活動家職業同盟の崔錦順委員長，汎民族統一教育者大会の予備会談開催の提案を，韓国の全国教職組合委員長に書簡で通知。

8月

1日 ▶金日成主席，談話「わが民族の大団結を実現しよう」を発表。(8月5日『労働新聞』掲載)。

2日 ▶金日成主席，イラン身体増進委員会代表団(団長=ファルド副大統領)と会見。

▶軍事停戦委員会朝鮮人民軍・中国人民志願軍側会報が国連安保理事会の公式文書S-22839号として配布。

▶朝鮮体育委員会とイラン身体増進委員会の体育分野における協力合意書調印。

3日 ▶朝鮮中央通信，日本の信州大学(9日に専修大学に訂正)に留学していた韓国人学生・金勇奎(音訳)氏の入北を報道。

▶金容淳書記，「日朝友好親善の船」参加団の楨枝団長らと会見。

4日 ▶イランのラフサンジャニ大統領，朝鮮経済代表団(団長=金達玄副総理兼対外経済委員会委員長)と会見。

▶朝鮮外交部スポークスマン，ソ米戦略兵器削減条約は全般的核軍縮で意義ある措置と評価する談話。

5日 ▶韓国の全国大学生代表者会議(全大協)代表の朴聖熙(慶熙大作曲科4年)，空路平壤に到着。

▶南北高位級会談の第1回双方実務代表団会談。

▶中国共産党の江沢民総書記，朝鮮労働党代表団(団長=崔泰福書記)と会見(中南海)。

6日 ▶金日成主席の南北間の幅広い協商方案提示20周年記念報告会。

7日 ▶朝鮮労働党代表団とウガンダ国民抵抗運動代表団が会談。

▶朴成哲副主席，リビア最高指導者の特使(マンキン大人工河建設委員会書記)と会見。

▶祖国統一・白頭=漢肇大行進が白頭山山頂へ出発。

8日 ▶尹基福・祖国平和統一委員会副委員長・祖国統

一汎民族連合北側本部議長，民族の大団結を呼びかける談話発表。

▶軍事停戦委員会第505回秘書長会議で，北朝鮮側が，韓国住民の漂着死体をひきわたす。

▶ロシア共和国政府と林業分野での協力協定調印。

▶国連安全保障理事会会議で朝鮮民主主義人民共和国の国連加盟を総会に勧告する決議を採択。

9日 ▶朝鮮中央通信，韓国京畿道議政府市在住の鄭榮浩氏の入北を報道。

▶金日成主席，ウガンダ国民抵抗運動代表団(団長=エリヤ・カテガヤ第一副首相)と会見。

10日 ▶韓国の全大協代表の成庸乘君，空路平壤に到着。

▶在日韓国青年同盟代表団(団長=黄英治副委員長)，平壤に到着。

11日 ▶金日成主席，カストロ首相の誕生日で祝電，花籠をおくる。

▶朝鮮の平和と統一のための世界祈禱日曜礼拝(平壤鳳水教会)。

12日 ▶祖国の平和と統一に関する政治大討論会。

▶祖国統一汎民族連合北側本部，全大協代表の無事帰還を南側に放送を通じて要請。

▶金裕淳・朝鮮オリンピック委員会委員長，柔道選手への「亡命工作」で南北体育会談の延期を通知。

▶朝鮮学生委員会代表とソウル地域大学新聞記者連合代表が実務会談(板門店)。

▶ネパール国王，金日成主席の特使として訪問した崔基竜教育委員長と会見。

13日 ▶呉振宇人民武力部長，インドネシア大使と会見。

▶白頭=漢肇統一大行進が板門店に到着。

▶朝鮮学生委員会代表とソウル地域大学新聞記者連合代表の実務会談中止。

14日 ▶金昌元・社会科学院哲学研究所所長，ソウル大学哲学科の蘇光熙教授に書簡をおくり，大会名称を「汎民族哲学者大会」にするよう提案。

▶アジア太平洋記者団体委員長協議会準備委員会の洪鐘鎮委員長，8月21日から24日まで平壤で開かれる同協議会に韓国の全国言論労組連盟の権永吉委員長を招待する書簡を放送で伝達。

▶国連開発計画との間で中央品質・計量科学研究所強化に関する協力が合意。

15日 ▶第2回汎民族大会板門店会議(～18日)。

▶南北・海外青年学生統一会議で合意文採択(板門店)。

▶朝鮮カトリック教徒が祖国統一促進のための特別祈禱会(長忠聖堂)。

▶ソ連・チェルノブイリ原発事故被害の子供達が平壤に到着。大同江病院で治療。

16日 ▶金日成主席, シアヌーク議長との宿舎を訪れ歓談。

17日 ▶金日成主席, シアヌーク議長と会見。

18日 ▶朝鮮労働党代表団(金容淳書記ら)とデンマーク共同偉業労働党代表団が会談(平壤)。

▶金日成主席, 「金日成賞」授賞者の権正雄氏ら作家たちと会見。

19日 ▶朝鮮中央通信, ソ連の非常事態宣言を全文報道。

▶朝鮮労働党中央委員会, 中国共産党中央委員会の朱良・対外連絡部長一行を招宴。

▶保健部スポークスマン, 各国や韓国で発生したコレラについて談話。

20日 ▶金日成主席, 咸鏡北道内の人民経済各部門を現地指導(〜30日)(朝鮮中央通信, 9月3日報道)。

▶金容淳書記, 日本の法律家・社会活動家代表団(団長=北山六郎・日本弁護士連合会副会長)と会見。

▶南北高位級会談双方責任連絡員協議で北側, 韓国のコレラ発生で会場の変更を提議。

22日 ▶金永南副総理兼外交部長, カプト駐朝ソ連大使と会見, ソ連指導部の公式委任によるソ連情勢と関連した詳しい通報を受ける。

▶アジア・オセアニア地域記者団体委員会協議会開幕(〜9月7日)。

23日 ▶南北高位級会談責任連絡員協議, 第4回会談を10月22日から25日までの間平壤で行うことで合意。

24日 ▶金日成主席, 朱良・中国共産党対外連絡部長一行と会見。

▶金永南副総理兼外交部長, ガーナで開かれる非同盟諸国外相会議に出席するため平壤出発。北京に立ち寄り銭其琛・中国外交部長と会談(〜9月14日)。

▶「青年の日」に際し, 北部の白岩=楡谷間鉄道電化工事が完成, 白岩青年駅で開通式。

25日 ▶初の「青年の日」を記念して全国青年学生祭開幕(〜28日)。

26日 ▶金正日書記, 初の「青年の日」を迎える全国の青年と朝鮮社会主義労働青年同盟活動家へ啓簡「青年は党と領袖に限りなく忠実な青年前衛になろう」をおくる。

▶外交部スポークスマン, 朝鮮半島の非核化問題で「アメリカが当方の提案を受けとめていることが, 朝鮮半島の非核地帯化と関連した協議の可能性をつくり出すものとみなす」との談話。

▶青年製紙工場操業式。

▶鄭松男・対外経済事業部長が特使としてリビアへ出発。

▶金正日書記, 朱良・中国共産党対外連絡部長の訪朝成果を地方から電話で祝う。

27日 ▶初の「青年の日」記念中央報告会。

▶朝鮮半島の非核地帯化・不可侵宣言採択のための北南・海外同胞青年学生共同平和月間で平壤市青年学生の政治集会。

28日 ▶「民主朝鮮」, 政務院が最近, 科学技術発展三カ年計画を徹底的に執行することに関する決議を採択したと報道。

29日 ▶朝・中政府間で科学技術協力委員会第31回会議の議定書調印(北京)。

▶文盲退治・継続教育活動家養成のための第6回準地域討論会(〜9月12日)。

30日 ▶第4回日朝国交正常化会談, 事前の非公式交渉が難航し初日の会談開けず(北京)。

▶金永南副総理兼外交部長, ブルキナファソ外相と会談(ワガトック)。

31日 ▶金日成主席, バロリ・イタリア国際関係研究所書記長と会見。

▶ブルキナファソのコンパオレ大統領, 金永南副総理兼外交部長と会見。

▶金日成主席, 咸鏡南道内の人民経済各部門を現地指導(〜9月6日)(朝鮮中央通信, 9月12日報道)。

9月

1日 ▶第4回日朝国交正常化会談(北京, 〜2日)。

3日 ▶朝鮮中央通信, 農業幹部再教育大学新設を報道。
▶ソ連を訪問する政府経済代表団(団長=金正宇対外経済部副部長), 平壤出発。

6日 ▶東林=東川14^号の鉄道開通, 東川駅で開通式。

7日 ▶外交部スポークスマン, リトアニア, ラトビア, エストニアのバルト3国を承認する談話発表。

8日 ▶イランと経済・科学技術協力のための共同委員会第3回会議(万寿台議事堂)。

10日 ▶金日成主席, イラン政府代表団と会見。

▶平壤で77カ国グループ第7回アジア地域閣僚会議開幕(〜12日)。金達玄副総理兼対外経済委員会委員長を議長に選出。

▶第46回国連総会に出席する朝鮮代表団のうち副団長の姜錫柱外交部第一副部長らが出発。

11日 ▶金日成主席, 愛知県友好代表団(団長=久野忠治日朝国交正常化促進愛知県民会議会長), 「毎日新聞」の前田康博編集委員と会見。

▶朝鮮政府代表団とナミビア政府代表団が会談。

12日 ▶金日成主席, ナミビア政府代表団と会見。

13日 ▶カンボジア最高国民評議会駐在の朝鮮大使館をプノンペンに開設。

14日 ▶外交部スポークスマン, 国際原子力機関(IAEA)理事会(11日〜13日)での保障措置協定締結を要求す

る決議採択に対し、抗議の談話。

▶ナミビア政府との間に経済・科学技術協力に関する協定調印。

▶イラン政府との間に経済・科学技術共同委員会第3回会議会談録調印（金達玄副総理兼対外経済委員会委員長とアクバル・ドルカン国防・軍需相）。1991/92年度文化、科学、教育の交流計画調印（平壤）。

16日 ▶全国作業班長大会（2・8文化会館、～18日）。

▶金容淳書記、NHK取材団（団長＝林純一国際部記者）と会見。

▶駐コンゴの柳寛進大使が記者会見。韓国に亡命した高英煥・元コンゴ駐在一等書記官はザイール駐在書記官時代に20余万^{ドル}を横領し逃亡したものであると主張。

17日 ▶第46回国連総会で南北同時加盟を承認、朝鮮民主主義人民共和国が160番目の加盟国となる。

18日 ▶金達玄副総理兼対外経済委員会委員長、NHK取材団と会見。

▶平壤でユニセフと学齢前児童教育に関する会議（～20日）。

▶『産経新聞』、金日成主席の娘婿・張成沢氏が12日に来日したと報道。

20日 ▶グレナダとの外交関係再開に関する共同コミュニケ（ニューヨーク）。

21日 ▶金日成主席、中国有色金属総公司代表団（団長＝吳建常・副総経理）と会見。

▶朝鮮中央通信、咸興地区の中型電動機生産拠点新設を報道。

23日 ▶平壤科学技術センターと日本出版文化国際交流会主催の平壤・日本図書展（～29日）。

▶姜錫柱外交部第一副部長、政府特使としてフランス訪問（～27日）。

▶朝鮮中央通信、平山＝開城、開城＝順川の鉄道電化工事の開始を報道。

24日 ▶金日成主席の指導のもとに党慈江道総会拡大会議。

▶金日成総合大学朝鮮語文学部と建国大学国語国文学科学生の両代表団、学術踏査団の交換方案で合意（板門店）。

25日 ▶朝鮮中央通信、北朝鮮が新型ミサイル開発との日本の共同通信の報道に対し、謀略宣伝であると非難。

▶リトアニアと外交関係樹立に関する共同宣言調印（ビリュニス）。

26日 ▶金日成主席、安江良介岩波書店社長と会見。

▶ラトビアとの外交関係樹立に関する共同宣言調印（リガ）。

27日 ▶第46回国連総会に出席する延亨黙総理と金永南副総理兼外交部長を団長とする代表団、平壤出発。

▶『産経新聞』、8月27日に新義州で反政府デモが発生した（在京朝鮮半島筋）と報道。

▶朝鮮中央通信、平安南道に1万世帯の住宅が建設されたと報道。

28日 ▶外交部、米国のブッシュ大統領が地・海上の短距離核兵器を一方向的に除去するとした発表を歓迎し、「南朝鮮から米核兵器撤収措置を期待する」と声明。

▶朝鮮政府経済代表団（団長＝金達玄副総理兼対外経済委員会委員長）、パキスタンへ出発（～11月26日）。

▶韓国・連合通信、27日に新義州で大規模な住民暴動が発生したと報道。

30日 ▶金日成主席、朝鮮統一支持国際連帯行進大運動行事参加者と会見、宴会。

▶金日成主席、シュルテンベルジュ駐朝スイス大使と会見。

▶77カ国グループの第15回外相会議（ニューヨーク）で、金永南副総理兼外交部長が国際経済問題で発言。

10月

1日 ▶祖国平和統一委員会、韓国の李鍾九国防部長官の北朝鮮攻撃再発言を糾弾。

2日 ▶延亨黙総理、第46回国連総会で演説。

▶朝鮮中央通信、新義州での「反政府デモ」報道は「根も葉もない謀略宣伝」であると指摘。

▶国連開発計画の協力で産業排水処理に関する講習会（平壤）。

3日 ▶金日成主席、中国訪問へ出発。李鐘玉副主席、韓成竜書記、金容淳書記、朱昌駿駐在朝鮮大使、姜錫柱外交部第一副部長が同行（～15日）。

▶カーン・パキスタン大統領、訪問中の金達玄副総理兼対外経済委員会委員長と会見。

▶咸興で塩工場完成、着工式。

4日 ▶金日成主席と江沢民総書記が会談（釣魚台迎賓館）。両党、両国の友好協力関係の拡大発展問題や共同関心事となる一連の問題について完全に見解一致と報道。

▶金日成主席の訪中を歓迎し、江沢民総書記と楊尚昆国家主席が宴会（人民大会堂）。

▶金永南副総理兼外交部長、アメリカ下院外交委員会東アジア・太平洋問題分科委員会のソラーズ委員長、シグル元國務長官とそれぞれ会見（ニューヨーク）。

5日 ▶金日成主席、宿舎を訪ねた李鵬総理と会見。

▶29日付『朝日新聞』、金日成主席が鄧小平と会談したと報道。

▶金達玄副総理兼対外経済委員会委員長、朝鮮政府とパキスタン政府間の経済共同委員会第5回会議議定書調印（イスラマバード）。

6日 ▶金日成主席、楊尚昆主席と会見(釣魚台迎賓館)。
 ▶外交部、ソ連の核兵器削減提案を歓迎する声明。
 ▶威典=赴戦間の鉄道電化工事着工。

7日 ▶金日成主席、山東省済南市に到着、済南第2工場機械工場、済南自動車工場を視察。

8日 ▶金日成主席、泰安市と曲阜市を訪問。
 ▶朝鮮民主法律家協会、韓国に捕えられている李仁模・元従軍記者の北朝鮮への送還を各国に呼びかける。
 ▶朝鮮中央通信、茂山鉱山連合企業所の生産拡張工事の完成を報道。

10日 ▶金日成主席、南京市で江沢民総書記と再会見。
 ▶旅客船「正方山1」、「正方山2」が万景台=沙里院市吉星浦間に就航。

11日 ▶金日成主席、江沢民総書記とともに南京市内の華飛カラーディスプレイシステム公司、揚州市内の儀征化学繊維工業連合公司を見学。

12日 ▶朝鮮中央通信、韓国の裕林通商代表であった苑五均氏の入北を報道。
 ▶朝鮮中央通信、両江道白頭山地区に胞胎2号、大紅丹1号、2号、鯉盟水10号発電所の操業開始を報道。

14日 ▶新華社通信、秦基偉国防相が金日成主席の訪中について「中朝関係の新しい里程標」、「今後、両国の軍事関係は緊密化することになろう」と述べたと報道。

16日 ▶金日成主席の司会で朝鮮労働党中央委員会政治局会議、中国訪問結果を討議、評価。
 ▶金日成主席、人民軍士官長大会参加者と会見。
 ▶金達玄副総理兼対外経済委員会委員長、K・G・シン国連開発計画補助行政官兼アジア・太平洋地域局長と会見。

17日 ▶延亨默総理、K・G・シン国連開発計画補助行政官兼アジア・太平洋地域局長と会見。
 ▶朝鮮人民軍士官長大会(平壤体育館)(~19日)。

18日 ▶金日成主席、ウガンダ軍事代表団と会見。
 ▶国連開発計画の東北アジア準地域調整者会議(平壤)。

19日 ▶金日成主席、中国海軍代表団(団長=張連忠・海軍司令員)と会見。
 ▶朝鮮中央通信、朝光海運会社の「トミーウォーカー」号(日本船籍)船員、崔希員(音訳)の入北を報道。

22日 ▶朴吉淵常任大使、国連総会で韓国からの米軍の核撤収を主張。
 ▶朝鮮労働党代表団(団長=金容淳書記)、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア訪問に出発(~11月23日)。

23日 ▶金日成主席、中国国際信託投資公司代表団(団長=鄧質方)と会見。
 ▶第4回南北高位級会談開催(平壤、~24日)。

▶朝鮮中央人民委員会、在日の東海商事株式会社に「金日成勲章」を授与する政令発表。

24日 ▶外交部、中立国監視委員会の機能麻痺はアメリカ側に責任があるとの備忘録を公表。

▶第4回南北高位級会談終了、「北南間の和解と不可侵および協力・交流に関する合意書」作成に合意、共同報道を発表。

25日 ▶金日成主席、祖国統一汎民族連合海外本部議長の尹伊桑氏夫妻と常任幹部の河良姫女史と会見。

26日 ▶金日成主席、ネパール国会代表団と会見。

28日 ▶金日成主席、中国共産党江蘇省委員会代表団(団長=沈達人書記)と遼寧省友好代表団(団長=岳岐峰省長)と会見。

29日 ▶朝鮮労働党国際部と統一マレー国民組織青年組織が8項目の合意書調印(マレーシア)。

▶朴聖熙、成堯乘(韓国・全国大学生代表者協会の代表)、第3国に向けて平壤出発。

31日 ▶朝鮮中央通信、金正日書記がオープン前の光復百貨店を視察したと報道。

11月

1日 ▶金日成主席、離任するルワンダ大使と会見。

▶威北造船連合企業所で2万トンの級貨物船の進水式。

2日 ▶汎青学連共同海外連絡本部結成(平壤)。

4日 ▶中国の王震副主席、訪中中の鄭浚基対外文化連絡委員会委員長との会見で中朝友好の継続発展を強調。

▶朝鮮労働党代表団(団長=金容淳書記)とオーストラリア労働党代表団が会談。

6日 ▶外交部、韓国の「禿鷲91」演習に対し非難声明。

▶朝鮮軍事代表団(崔光人民軍総参謀長)、ルーマニア軍事代表団と会談。

▶朝鮮科学院とウクライナ科学院間の科学協力に関する協定と1991~95年度協力計画書調印。

▶全国消防部門活動家熱誠者会議(~8日)。

▶朝鮮中央通信、全国的な客土作業実績が5日現在、10万5000トンに達した(農業委員会)と報道。

7日 ▶金日成主席、インド共産党書記長一行と会見。

8日 ▶市、郡人民会議代議員選挙有権者名簿公示。

11日 ▶金日成主席、人民軍中隊長大会参加者と会見。

▶金日成主席、ドミニカ共産党代表団と会見。

▶朝鮮労働党代表団(団長=金容淳書記)とニュージーランド社会統一党代表団が会談(ニュージーランド)。

12日 ▶外交部スポークスマン、「わが国と米国の間で朝鮮半島の非核地帯化創設問題に関する協議が速やかに実現されるべきだ」との談話。

▶朝鮮人民軍中隊長大会(~13日)。

▶米国社会科学研究所理事会代表团（团长＝デビッド・ベドメン委員長）、ウィリアム・テラー・アメリカ戦略・国際問題研究所副所長、平壤入り。

▶『労働新聞』、朴時亨教授の寄稿文「日帝の強盜的な朝鮮占領の罪業を断罪する」を掲載。

13日 ▶朝鮮政府とルワンダ政府が会談(万寿台議事堂)。

14日 ▶金日成主席、ルワンダ政府代表团と会見。

15日 ▶金日成主席、インド共産党書記長と歓談。

▶朝鮮中央通信、韓国の9日付『京郷新聞』で報道された北朝鮮の「反政府デモ」説を「虚偽報道をでっち上げた者はもちろん、新聞紙上に載せて民族の団結に不信を生んだ『京郷新聞』編集者も当然恥を知るべき」と非難。

▶祖国平和統一委員会スポークスマン、『京郷新聞』の訪北取材をいっさい許可しないとの声明発表。

16日 ▶朝鮮最高人民会議代表团（团长＝金容淳・最高人民会議外交委員会副委員長・党書記）とインドネシア国会代表团が会談(インドネシア)。

18日 ▶日朝国交正常化第5回本会談開催（北京、～20日）。補償問題、核査察問題等を協議。

▶朝鮮労働党代表团(团长＝金容淳書記)とゴルカル代表团が会談(インドネシア)。

19日 ▶外交部スポークスマン、イスラエル国会がゴラン高原は中東和平会議での協議の対象にならないと決議したことを非難する談話を発表。

20日 ▶金日成主席、故崔徳新氏の遺族と会見。

▶第5回南北高位級会談第3回代表協議、共同合意文作成を討議。

21日 ▶朝鮮中央通信、大興青年鋳業総合企業所での大型長距離ベルトコンベアー輸送ラインの完成を報道。

▶外交部代表团(团长＝姜錫柱外交部第一副部长)、ドイツに出発。

22日 ▶繁山徳総局と香港の投資有限公司の合併による朝鮮統一発展銀行創設。

▶24の政党および社会団体、米国と韓国の「戦時支援協力」(21日調印)を糾弾する声明。

24日 ▶市、郡人民会議代議員選挙。

▶祖国平和統一委員会、韓国の盧泰愚大統領が8日に発表した「非核化宣言」と関連した公開質問状を提起。

25日 ▶外交部声明、(1)米国が南朝鮮から核兵器を撤収すれば核保障措置協定に署名する、(2)南朝鮮での核兵器の存在有無を確認する査察と共和国の核査察を同時に行なう、(3)同時核査察問題と共和国に対する核脅威除去問題を話し合うための朝米会談を行なう、(4)北と南が核兵器を開発せず、朝鮮半島を非核地帯化するとの共通の意志を表明し、そのための北南協議を行なう。

▶呉振宇人民武力部長、休養のため中国へ出発。

▶「アジアの平和と女性の役割」に関する第2回討論会に出席する北側女性代表团（团长＝呂蕤九祖国統一民主主義連盟議長・民主女性同盟中央常務委員）、ソウル到着。南側女性代表团と懇談会。

▶市、郡人民会議代議員選挙の中央選挙指導委員会、選挙結果発表、全有権者の99.89%が参加、100%が賛成投票。

26日 ▶江沢民中国党総書記、『民主朝鮮』紙代表团(团长＝金静淑責任主筆)と会見。

▶北側女性代表団の呂蕤九团长、父、呂運亨氏の墓に参り金日成主席の弔花を送る。弔花は10分後に撤去される。

▶祖国平和統一委員会、韓米定期安保協議会の共同声明を戦争挑発文書として糾弾する声明。

27日 ▶金日成主席、咸鏡南道の人民経済各部門を現地指導(～12月7日、12月11日朝鮮通信報道)。

▶朝鮮中央通信、韓国から孫水國氏（大邱未来建設設計事務所長・京郷食事主任・民主党財政政策専門委員）が家族とともに入北したと報道。

▶朝ソ政府間で国境批准書交換(モスクワ)。

28日 ▶朝鮮中央通信、二重労働英雄の商業活動家・鄭春実さんに学ぶ運動が行なわれていると報道。

30日 ▶祖国統一民主主義戦線、呂鶴九書記局長（最高人民会議代議員、55歳）の訃報を発表。

▶アメリカ在住の文鮮明世界平和連合総裁が、平壤到着。海外同胞援護委員会の尹基福委員長、金達玄副総理兼対外経済委員会委員長出迎え(～12月7日)。

12月

1日 ▶金達玄副総理兼対外経済委員会委員長と尹基福・海外同胞援護委員会委員長、文鮮明世界平和連合総裁と歓談。

▶興南肥料連合企業所設備の大型化、近代化工事終了、現地で操業式。

3日 ▶朝中水力発電所会社理事会第44回会議、合意決定書調印(北京)。

4日 ▶軍事停戦委員会朝鮮側首席委員の崔義雄少将、開城で中国人民解放軍代表団の趙首席参謀の本国召還で宴會。

5日 ▶尹基福朝鮮海外同胞連絡委員会委員長と文鮮明・世界平和連合総裁、統一問題等を盛った共同声明発表。

▶金容淳書記、金日成主席の特使でキューバ訪問(～14日)。

6日 ▶金日成主席、文鮮明・世界平和連合総裁と会見。

▶平壤でベトナム政府と貿易・支払に関する協定調印。

▶全国革命史跡部門活動家大会(平壤)(～7日)。

7日 ▶金日成主席、中朝友好協会の甘野陶会長と会見。

70 朝鮮民主主義人民共和國

10日 ▶カストロ・キューバ首相，金容淳特使と会見。
11日 ▶ソウルで第5回南北高位級会談開催(～13日)。
12日 ▶楊尚昆主席，吳振宇人民武力部長と会見(北京)。
▶シリアとリビアを訪問する朝鮮経済代表团(団長＝鄭松男・対外経済事業部長)，平壤出発。
▶ロシアを訪問する朝鮮政府貿易代表团(団長＝金在律・林業部長)，平壤出発。
13日 ▶第5回南北高位級会談最終日，延亨默総理と鄭元植総理が「北南間の和解と不可侵および協力交流に関する合意書」に各々署名し文書を交換，共同報道発表。
▶延亨默総理一行，青瓦台を訪問。
▶金日成主席，平壤に戻った延亨默総理一行と会見。
第5回南北高位級会談の成果に満足。
▶セントクリストファーネビスと大使級外交関係樹立。
14日 ▶保健部スポークスマン，在ロシアのホーネッカー元東独議長を人道的立場から受け入れるとの談話発表。
▶朝鮮軍事代表团(団長＝吳振宇人民武力部長)，ナイジェリアへ出発(～22日)。
16日 ▶遭難した咸興市興南区域麻田共同農場の漁船乗組員達が日本の漁船に救助され1カ月ぶりに帰還。
▶国連開発計画の協力で畜産近代化設備完成，操業式。
17日 ▶金永南副総理兼外交部長，訪朝したソラズ米国内閣外交委員会アジア・太平洋問題分科委員会委員長一行と会見。
▶朝鮮文化芸術部とロシア文化省との92～93年度文化協定に関する議定書調印(平壤)。
▶全国各地貿易部門活動家熱誠者会議(平壤，～18日)。
18日 ▶金日成主席，ソラズ米国内閣外交委員会アジア・太平洋問題分科委員会の委員長一行と会見，昼食。
▶金日成主席と金正日書記にペルーのウアチョ国立大学から名誉博士号授与。
▶中央人民委員会政令発表，金煥氏を化学工業部長から解任，後任に朱吉本氏，李吉松氏を交通委員会委員長から解任し，後任に李勇武氏を任命。
▶シリアとの経済共同委員会創設に関する協定調印

(ダマスカス)。
19日 ▶パレスチナのアラファト大統領来訪(～20日)。
金日成主席と歓談，歓迎宴。
20日 ▶金日成主席，アラファト大統領の宿舎を訪問，
▶李鐘玉副主席，中華全国総工会代表团と歓談。
22日 ▶外交部スポークスマン，18日の南側核不在発表を歓迎する声明。核協定署名と査察受入れを表明。
23日 ▶金日成主席，カマラ駐朝ギニア大使と会見。
▶キプロス政府と大使級外交関係樹立で合意。
24日 ▶朝鮮労働党中央委員会第6期第19回総会，第5回南北高位級会談の結果と祖国統一の課題などを討議。
金正日書記を朝鮮人民軍最高司令官に推戴。
▶リビアとの経済共同委員会第8回議定書調印(トリポリ)。
▶朝鮮中央通信，朝鮮労働党出版社が『朝鮮労働党史』を出版したと報道。
25日 ▶朝鮮人民軍中隊指導員会議(平壤)。
26日 ▶核問題を話し合う第1回南北代表協議。北側が7項目の新提案を示す。
▶中央人民委員会・最高人民会議常設会議連合会議開催，南北合意書を評価し承認。
27日 ▶朝鮮中央通信，金永南副総理兼外交部長が独立国家共同体諸国(CIS)の外相に祝電を送って共同体創設を歓迎。友好協力関係を発展させる意志を表明したと報道。
28日 ▶政務院，羅津・先鋒地区(621平方*)を自由経済貿易地帯にする決定第74号「自由経済貿易地帯の設置について」を採択。
29日 ▶朝鮮中央通信，金日成主席が新年に際し在日同胞に教育援助費と奨励金を送ったと報道。
31日 ▶核問題を話し合う第3回南北代表協議，「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」に仮調印。
▶金日成主席を迎え平壤市学生少年が迎春の集い。
▶国連開発計画と，企業の経営管理近代化(コンピューター化)に関する合意書に調印。

Ⅱ 国家・党・軍の指導メンバー

1. 国家指導機関メンバー(1991年12月末現在)

主席 金日成

副主席 李鐘玉, 朴成哲

国防委員会

委員長 金日成

第一副委員長 金正日

副委員長 吳振宇(人民武力部長兼任), 崔光

中央人民委員会

委員 金日成(首位), 朴成哲, 李鐘玉, 韓成龍, 姜成山,
徐允錫, 池昌益(書記長), 崔文善, 金学奉, 姜賢洙,
朴勝日, 李奉吉, 林亨九, 冉基淳, 金基善, 白範守,
玄哲主

政務院

総理 延亨黙

副総理 金永南, 崔永林, 洪成南, 金福信, 姜希源, 金
允赫, 金達玄, 金渙, 金昌周, 張徹, 洪時学

外交部長 金永南(副総理兼任)

社会安全部長 白鶴林

国家計画委員会委員長 崔永林(副総理兼任)

輕工業委員会委員長 金福信(副総理兼任)

化学工業部長 周吉本(12月18日就任)

对外經濟委員会委員長 金達玄(副総理, 貿易部長兼任)

国家検閲委員会委員長 不明

交通委員会委員長 李勇武(12月18日就任)

電力工業委員会委員長 李知賛

農業委員会委員長 金元振

水産委員会委員長 崔福延

国家建設委員会委員長 金応祥

人民奉仕委員会委員長 孔鎮泰

国家科学技術委員会委員長 李資方

電子自動化工業委員会委員長 金昌鎬

金屬工業部長 崔滿頭

機械工業部長 桂亨淳

鋳業部長 金泓渙

石炭鋳業部長 金利龍

資源開發部長 金世栄

船舶工業部長 李錫

建設部長 趙哲俊

建材工業部長 朱米熙

林業部長 金在律

地方工業部長 金成求

原子力工業部長 崔学根

都市經營部長 李鉄奉

通信部長 金学燮

労働行政部長 李在潤

財政部長 尹基貞

教育委員会委員長 崔基龍

文化芸術部長 張徹(副総理兼任)

保健部長 李鍾律

鉄道部長 朴容錫

海運部長 吳成烈

貿易部長 金達玄(副総理, 对外經濟委員会委員長兼任)

对外經濟事業部長 鄭松男

商業部長 韓章根

科学院長 金敬峰

国家体育委員会委員長 金裕淳

中央銀行総裁 鄭成沢

中央統計局長 申京植

中央資材総連合商社総社長 蔡圭彬

政務院事務局局長 鄭文山

最高人民会議常設会議

議長 楊亨燮

副議長 呂鶯九, 白仁俊

事務長 李夢鎬

委員 李季白, 鄭信赫, 鄭俊基, 元東求, 廉泰俊, 鄭斗
煥, 崔龍范, 朴寿東, 金聖愛, 柳鎬俊, 鄭河徹

中央檢察所

所長 韓相圭

中央裁判所

所長 方学世

2. 朝鮮労働党の指導的メンバー

金日成 (総書記, 政治局常務委員会委員)

金正日 (政治局常務委員会委員, 中央委員会書記)

吳振宇 (政治局常務委員会委員)

延亨黙 (政治局委員)

李鐘玉 (政治局委員)

朴成哲 (政治局委員)

徐哲 (政治局委員)

金永南 (政治局委員)

崔光 (政治局委員)

桂応泰 (政治局委員, 中央委員会書記)

全秉鎬 (政治局委員, 中央委員会書記)

韓成龍 (政治局委員, 中央委員会書記)

姜成山 (政治局委員, 咸鏡北道党委員会責任書記)

徐允錫 (政治局委員, 平安南道党委員会責任書記)

玄武光 (政治局委員候補, 検閲委員会委員長)
 崔泰福 (政治局委員候補, 中央委員会書記)
 崔永林 (政治局委員候補)
 洪成南 (政治局委員候補)
 洪時学 (政治局委員候補)
 金喆万 (政治局委員候補)
 金福信 (政治局委員候補)
 姜希源 (政治局委員候補)
 金仲麟 (中央委員会書記)
 朴南基 (中央委員会書記)
 徐寛熙 (中央委員会書記)
 尹基福 (中央委員会書記)
 金容淳 (中央委員会書記)
 黄長燁 (中央委員会書記)

3. 朝鮮人民軍

最高司令官 金正日(12月24日就任)
 総参謀長 崔光

㊦ 金日成主席の新年の辞(1991年12月31日)

親愛なる同志のみなさん！
 同胞兄弟姉妹のみなさん！

こんにちは、われわれは革命の旗じるしを高く掲げ社会主義の道を勝利のうちに開拓する大きな誇りと自負心に溢れ新年1992年を迎えます。

私は意義深い新年を迎え、共和国北半部の全人民と以南の兄弟のみなさん、そして在日同胞をはじめとする海外のすべての同胞に熱烈な祝賀とあたたかい挨拶を送ります。

私は正義と平和を愛し自主的な新世界を志向する世界の進歩的人民と友人に、新年の挨拶を送ります。

1991年はわが国の人民にとって、厳しい試練の一年、誇らしい闘争の一年、栄えある勝利の一年でありました。

昨年、帝国主義と反動は社会主義の誓であるわが共和国に反対することに攻撃の矛先を集中し、あらゆる手段と方法を尽くしてわれわれの前進運動を阻もうと策動しました。しかし、いかなる挑戦や試練もわが党と人民の革命的信念と意志を挫くことはできませんでした。わが党は人民を信じ、人民は党を信じ、党と人民が一心団結してたたかったことで、われわれの社会主義偉業は固く守られており、引き続き力強く前進しています。私は、わが国人民が党の周りに固く団結して歴史の試練に打ち勝ち、革命する人民の英雄的気概とチュチェ朝鮮の不屈の気概を遺憾なく轟かせたことを誇らしく思い高く評価します。

昨年、わが国人民は「党が決心すればわれわれは行なう！」という鉄のような信念と意志をもって献身的にたたかうことで、党と革命に対する限りない忠実性を誇示し、社会主義建設で輝かしい偉勲を立てました。

祖国の万年大計と人民の幸福な生活のための大建設闘いに立ち上がった英雄的労働者階級と人民軍軍人をはじめとする建設者は、直面する隘路や難関を勇敢に克服し、首都建設や全国の各建設場に革新の炎を激しく上げました。人民経済主要部門の生産能力を高め近代化を進める党の呼びかけを胸に深く受け取った労働者、技術者は、茂山鉱山連合企業所の能力拡張工事を立派に完工したのに続き、興南肥料連合企業所設備の大型化、近代化工事と2.8ピナロン連合企業所の酸素分離機職場第一段階建設を短期間で成功裏に終了することにより、わが国の自立的民族経済の威力をさらに強化し、新たな生産の高揚を引き起こす展望を切り開きました。わが国の農業労働者と農村支援者は党の呼びかけにこぞって立ち上がり、全国のすべての田畑に客土を行なって耕地の地力を画期的に高める自然改造事業を輝かしく遂行し、昨年の農業で立派な結実をもたらしました。共和国のインテリも社会主義偉業に対する固い信念を胸に刻み、創造的才能を尽くして社会主義文化建設に積極的に貢献しました。

昨年、党、国家、経済の指導幹部は「人民のために奉仕する！」という党のスローガンを掲げて大衆の中に深く入り、苦楽を共にして率先垂範の範を示し、大衆を積極的に助け導きました。指導幹部と大衆が一つになり党の路線と政策を貫徹する誇らしい闘争過程で、党と人民大衆の思想的統一と団結は不敗のものにいつそうしっかりと固められました。

わが党の指導のもとにわが国の人民が収めた勝利は、最も困難で複雑な環境の中で、そして敵との最も先鋭な対決の中で勝ち取ったものであって、このうえなく貴重で誇らしいものであり、それはチュチェ思想を具現した人民大衆中心の朝鮮式社会主義の優位性と生命力をはっきりと示すものであります。

私は、昨年わが党と一心になり社会主義偉業を擁護固守し勝利のうちに前進させることに歴史的寄与をしたわが国の労働者、農民、兵士、勤労インテリをはじめとする全人民と党、国家、経済の指導者達に対し熱く感謝いたします。

厳しい試練の中で鍛えられいつそう強くなったわが国の人民は、こんにちは信念に溢れ天を衝く氣勢で新年の闘争に入っていきます。

われわれは全党、全国、全民が総動員されて社会主義建設で新たな高揚を起こし、意義深い今年をわが祖国の歴史で最も輝く勝利の年にしなければなりません。

現時点の社会主義建設でのわれわれの全体的方向は、思想、技術、文化の三大革命を力強く繰り広げ、激変する情勢に主導的に対処できるよう政治、経済、文化のすべての分野にわたり主体をさらにしっかりと立ち立てて、すべての分野で主体をしっかりと立ち立てて全人民が党の周りに固く団結し、国家と社会の主人としての責任と役割を果たす時、われわれの社会主義はいかなる風波の中でも引き続き勝利のうちに前進するでしょう。

社会主義経済建設でわれわれはこんにち、その正当性が確認されている自立的民族経済路線を徹底的に貫徹して国の経済的威力を強化し、人民の食衣住問題を社会的要求に即して円満に解決しなければなりません。

今年、社会主義経済建設で提起される最も重要で緊要な課題は、電力と石炭生産を増やし、鉄道運輸を進展させることです。

電力工業部門では発電設備を立派に整備補強しフル稼働させて電力生産を最大限に増やし、現在進めている発電所建設に力を集中して操業開始を繰り上げ、新たな水力発電所や火力発電所をさらに多く建設しなければなりません。石炭工業部門では炭鉱の生産を高い水準で正常化し、新たな炭鉱をさらに開発して石炭生産を決定的に増やさなければなりません。

輸送はすなわち生産であり建設であります。鉄道運輸部門では鉄道の物質技術的土台をいっそう近代化して輸送組織を編成し、増える人民経済各部門の輸送需要をその都度円満に保障しなければなりません。

今年、経済指導者達は電力工業、鉄道運輸を確固として優先させ、この部門に対する保障を優先的に進める原則で経済事業を組織・推進しなければなりません。

すべての人が、共に白米と肉スープを食し、絹の服を着て瓦屋根の家で暮らすというわが国人民の世紀的な念願を実現することは、社会主義建設で当面われわれが達成すべき重要な目標であります。

食衣住問題をいっそう円満に解決し人民生活を絶えず高めるためには、農業と軽工業に引き続き力を注がなければなりません。わが党は今年を大農の年と定め、農業生産を画期的に増やすための積極的な措置を講じました。今年、農業経営の水利化、電化水準をいっそう高め、機械化、化学化を積極的に実現し、チュチュ農法の要求を貫徹して農業生産を決定的に高めなければなりません。軽工業部門では党の軽工業革命方針を高く掲げ、生地をはじめとする各種良質の人民消費財をより多く生産して商店に溢れさせなければなりません。

われわれは、今年も平壤市をはじめとする都市や農村に近代的な住宅を大々的に建設するための闘争を力強く

繰り広げなければなりません。

社会主義建設を立派に進めることは、現時点の社会主義偉業を固守し発展させる上で重要な意義をもちます。

科学者、技術者は高い革命的熱意と創造的積極性をもって科学技術発展三カ年計画を遂行する闘争を力強く展開し、重要科学技術部門を新たな高い段階へ発展させ、人民経済の主体化、近代化、科学化を実現するうえで積極的に貢献しなければなりません。「社会主義教育に関するテーゼ」発表15周年にあたる今年、教育部門では発展する現実の要求に沿って教育の内容を改善して質の水準を高め、次代の教育事業と民族幹部養成事業で大きな前進を遂げなければなりません。革命的文学芸術と社会主義文化建設のすべての部門を速やかに発展させ、わが国人民が享受している健全で豊富な社会主義文化生活の優位性をいっそう高く発揮しなければなりません。

社会主義制度の優位性を高く発揮して社会主義建設を力強く進めるための基本となる鍵は、革命の主体を強化してその役割を絶えず高めることにあります。われわれは社会生活のすべての分野で党の指導的役割を高め、革命の大衆路線を貫徹し、党と大衆の政治的思想統一を各方面で強化し、すべての労働者が革命的熱意と創造的積極性を余すところなく発揮するようにしなければなりません。党、国家、経済の指導者達は青山里精神、青山里方法と大安の事業体系の要求どおり大衆の中に深く入り、人民のために奉仕する人民の忠僕としての栄えある使命と役割を果たすことで勤労者を誇らしい創造と偉勲へ力強く導かなければなりません。

困難で複雑な時はほどさらに固く団結しいっそう奮発して闘争することは、党と共に数多くの試練の場を経てきたわが国人民の誇らしい革命的気質であります。わが党が百戦百勝のチュチュの戦略戦術で人民を導き全人民が党の指導に従ってこぞ立ち上るとき、われわれが克服できない難関はありえず、占領できない要塞もありません。私は、すべての党员と勤労者が今年も党の呼びかけを高く掲げ、自力更正、刻苦奮闘の革命精神を高く発揮して英雄的に闘争することによって社会主義建設で栄えある勝利者になるものと確信します。

昨年、北と南、海外同胞の粘り強い闘争によって祖国統一偉業を実現するうえでも大きな前進が遂げられました。

南朝鮮の青年学生と各界各層の愛国的人民は、弾圧と迫害が続けられる困難な状況でも自主、民主、祖国統一のスローガンを高く掲げて勇敢さと犠牲心を発揮して屈することなく闘争し、海外同胞も朝鮮民族としての荣誉と責任を自覚して祖国統一をめざす闘争を汎民族的運動として拡大発展させることに積極的に貢献しました。私

は7千万同胞の宿願である祖国統一を早めるため、崇高な愛国精神ですべてを捧げたたかっている南朝鮮人民と海外同胞に敬意を表します。

今年は自主、平和統一、民族大団結の三大原則を基本とする7.4南北共同声明の発表から20周年にあたる年です。祖国統一三大原則は民族共同の統一綱領として、日増しにその正当性と生命力がはっきりと実証されています。昨年末に「北南間の和解と不可侵および協力交流に関する合意書」が採択されたことは、祖国統一三大原則を貫徹するための全民族的な闘争過程で収められた大きな勝利であり、祖国統一を実現する道で新たな里程碑を準備した歴史的出来事となります。7.4南北共同声明と共に、今回採択された北南合意書は祖国を自主的に、平和的に統一しようとするわが民族の一致した要求と自主、平和へ進む現代の趨勢を正しく反映した最も正当な祖国統一綱領であります。北南合意書は祖国統一を渴望するすべての同胞に希望と信念を与えており、世界の進歩的人民から支持と歓迎を受けています。

北と南は祖国統一三大原則に基づき全民族の念願と世界の人民の期待に即して、北南合意書を誠実に履行することで祖国統一を一日も早めなければならないでしょう。

自主的立場は、北南合意書を履行し祖国統一を実現するうえで確固として堅持すべき根本的立場であります。

わが国の分裂自体が外勢によって強要されたものであり、祖国統一をめざす朝鮮人民の闘争は他でもなく外勢の支配を終わらせ民族的自主性を実現するための闘争であります。したがって、自主的立場は祖国統一をめざす闘争で出発点となります。自主的立場を離れては、祖国統一のためのいかなる問題もわが民族の利益と要求に即した解決はできません。今回、北南合意書が民族の要求に即して採択できたのも民族自主の原則から出発したからであり、それが今後祖国統一の門を開くうえでいかに大きな生命力を発揮するののかも、やはり北と南が民族自主の原則をどのように堅持するかにかかっています。

祖国の統一に寄与しようとする人々は、外勢依存思想を徹底的に排撃して民族自主の立場に立たなければならない、民族分裂の張本人である外勢に依存するのではなく民族自主力量に依拠しなければなりません。特に外勢の干渉に反対し祖国を自主的に統一するために闘争している愛国的な人民を積極的に支持し励まさなければならず、彼らを弾圧するようなことをしてはなりません。

祖国の統一を実現するうえで優先的に解決すべき重要な問題は、平和統一の前提を整えることであります。

北南間で不可侵に関する合意が達成された条件のもと、朝鮮半島の平和を保障し平和統一の前提を整えるための実質的な対策を講じることが最も重要であります。北と

南は北南合意書の精神に基づき軍縮を実現して緊張を緩和し、朝鮮半島を非核地帯・平和地帯にするために全力を尽くさなければなりません。

朝鮮の統一問題は歴史的に国際関係と関わっているだけに、北南合意書を履行するうえで関係諸国の協力が必要であります。関係諸国は北南間で採択された合意書の精神を尊重しなければならず、わが民族が祖国統一問題を自主的に、平和的に解決するよう積極的に支援しなければなりません。東西間の対立関係が崩れ、わが民族の平和統一機運がかつてないほど盛り上がっているこんにち、冷戦時代の古い観点から力の立場に立って朝鮮問題に対処することは時代錯誤的な思考方式であります。

ことに核査察問題を持ち出してわれわれに不当な圧力をかけることは許し難いことであります。朝鮮半島を非核・平和地帯化しようとするのはわれわれの一貫した立場であります。われわれは核兵器を開発する意志も能力もなく、公正さが保障される条件のもとでは核査察を受け入れる用意のあることを再三にわたって明らかにしました。われわれがすると言えはするし、しないと言えはしないのであって、決して空論を振りかざすことはありません。自主性は人間の生命であり、国と民族の生命であります。われわれが長期にわたって苦難を克服しながら闘ってきたのは、まさに人間の尊厳を守り国と民族の自主性を実現するためでありました。誰かが圧力をかけるからといって、われわれがなすべきことをしなかったり、してはならないことをするようなことはありません。こんにちの国際社会では誰も他国の自主権を侵害する権利はありません。すべての国は平等であり、大きい国ほど国際的正義と平等に忠実でなければならないという大きな責任を負っています。超大国だからといってその不当な要求をむやみに他人に押しつけければ、それは自主性を擁護する世界の人民に対する挑戦として反撃に遭うし、そこから生じる予測しがたい悪結果に対してはかれら自身が歴史の前に責任をとることになるでしょう。

祖国統一の主体が全朝鮮民族である以上、民族大団結の達成は祖国統一の根本的保証となります。

朝鮮民族は誰もがみな民族共通の利益を第一に置き、それにすべてを服従させ、思想と政見、信仰の相違に関係なく祖国愛と民族自主精神に基づき団結しなければなりません。北と南、海外の各界各層同胞は朝鮮民族の一員として、自身の置かれた環境と条件に即して、力のある人は力で、知識のある人は知識で、金のある人は金で、祖国統一の偉業に特色ある寄与をしなければなりません。

民族大団結を実現するのに当局者たちが負うべき責任は重いものです。当局者たちはすべからず民族共同の志

向と期待に合うように、民族内部の障壁を崩して誤解と不信を解消し、幅広い対話と多面的な協力と交流を進展させるために積極的に努力しなければなりません。当局者たちは、今回採択された北南合意書が反故にならず円滑に履行されるよう、誠意と努力の限りを尽くして祖国統一を早めるうえで積極的に寄与することによって民族に担う重大な責任と義務を全うすべきであります。

今年、北と南、海外のすべての同胞は盛りあがった祖国統一の機運をさらに高め、力強く闘争することによって祖国統一の決定的な局面を開くべきであります。

複雑な現国際情勢に対処して対外関係を正しく発展させることが重要であります。

こんにち、歴史の前進運動を逆転させようとする帝国主義者と反動らの策謀にもかかわらず、歴史は依然として自主の道にそって発展しています。一部の国で社会主義が挫折した事実をもって、それがあたかも社会主義に対する資本主義の「勝利」であり「社会主義の終末」を意味するかのようには宣伝するのは、歴史発展の合法則性に対する無知を露呈するものであり、旧秩序を庇護する立場から出た詭弁にすぎません。一部の国で社会主義が挫折し資本主義が復帰しているのは、人民の自主偉業を実現するうえで大きな損失となりますが、それは決して社会主義偉業の正当性と帝国主義の反動性を否定するものとはなりません。社会主義建設で社会主義の原則を正しく具現できなければ挫折を免れず、資本主義復帰の道に進めば人民にあまたの苦痛と不幸をもたらすことは歴史の現実が示す深刻な教訓であり、これ自体が資本主義に比べて社会主義の優位性を反証するものであります。社会主義は人間による人間の搾取と抑圧をなくして共に自主的に生きようとする社会的人間の本性を具現した理念であり、したがって歴史が前進し人々の自主性と創造性が高まるのに伴いさらに大きな牽引力をもつようになり、必ず勝利するということが疑うところがありません。これとは異なり金銭が人間を支配する原理に基づく資本主義は、日ごとにいっそう非人間的なものに転換して遂には自主的に目覚めた人民によって葬られざるをえません。われわれは、現情勢の変化の過程を悲観的に見るのではなく楽観的に見るべきであり、社会主義に対する信

念を固く持って自主の道にそってさらに力強く進まなければなりません。

こんにち、帝国主義者が追求する戦略的目標は、社会主義を完全に抹殺し植民地主義体制を復活させて帝国主義の世界的支配を実現しようとするのであります。帝国主義者はこうした目標を実現するために、軍事・政治的に圧力をかけて脅し、経済的に買収して従属させ、思想文化的に墮落させて分裂・互解させる手段をとっています。これに対処して世界の人民は反帝自主の旗のもとに団結すべきであり、帝国主義者の植民地主義化政策を粉碎して自由で平和な新しい世界を建設するために闘争しなければなりません。

われわれは今後も自主、平和、親善の理念に基づき対外関係を発展させ、世界の自主化を実現するための人類共同の偉業に積極的に貢献するでしょう。

われわれは自主性の原則と同志的協力の精神から、社会主義諸国との団結と連帯を強化し、社会主義偉業の勝利のために兄弟的社会主義諸国の人民とスクラムを組んで共にたたかうでしょう。

非同盟運動は、支配と従属に反対し国と民族の自主性を擁護する運動として依然として重要な意義をもちます。われわれは非同盟諸国との友好と協力をさらに強化し、こんにちの変化した情勢に対処して自主化された新しい世界を建設しようとする世界人民の志向に即して、非同盟運動を強化発展させるために積極的に努力するでしょう。

こんにち帝国主義者が「平和」の仮面をかぶって力の政策をとり続けている状況のもと、平和擁護運動をさらに発展させることが重要であります。われわれは世界のすべての平和愛好人民と団結して帝国主義者の侵略と干渉、攪乱策謀を阻止破綻させ、人類の生存を脅かす核兵器をはじめ大量殺りく兵器を廃棄し、アジアと世界の平和と安全を守るために全力を尽くすでしょう。

自身の偉業の正当性を深く自覚し、党の洗練された指導のもとに一心団結して闘争するわが国の人民は必勝不敗であります。みなこぞってチュチェ思想の旗を高く掲げ、党中央委員会のまわりに固く団結して新たな勝利をめざして力強くたたかいましょう。

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 1991年

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 第1表 年央人口 (推定) | 第8表 各年の工業生産増加率の推移 |
| 第2表 農業人口 (推定) | 第9表 主要鉱工業生産 (推定) |
| 第3表 土地利用 (推定) | 第10表 財政規模の推移 |
| 第4表 穀物生産の推移 | 第11表 国防費支出の推移 |
| 第5表 主要食糧作物の生産 (推定) | 第12表 国家予算歳出の部門別状況 |
| 第6表 漁獲高 (推定) | 第13表 主要国別貿易額 (推定) |
| 第7表 経済計画期別の工業生産増加率 | |

(使用記号：-該当なし, …不明, 0ゼロ・極少)

第1表 年央人口 (推定)

(単位：万人)

1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
1,858	1,890	1,922	1,955	1,989	2,024	2,060	2,098	2,137	2,177

(出所) UN, *Monthly Bulletin of Statistics*, December 1991.

第2表 農業人口 (推定)

(単位：1,000人)

	総人口	農業人口	経済活動人口	農業従事者	比率 (%)
1975	16,562	7,913	6,664	3,196	48.0
1980	18,260	7,816	7,890	3,373	42.8
1985	19,888	7,574	9,542	3,632	38.1
1988	20,982	7,413	10,590	3,738	35.3
1989	21,372	7,358	10,934	3,761	34.4
1990	21,773	7,302	11,272	3,777	33.5

(出所) FAO, *FAO Production Yearbook*, 1990.

第3表 土地利用 (推定)

(単位：1,000ha)

	総面積	農地			牧草地	森林	その他	灌漑面積
		耕地	果樹その他					
1974	12,054	1,835	1,550	285	50	8,970	1,186	800
1979	12,054	1,890	1,600	290	50	8,970	1,131	1,090
1984	12,054	1,945	1,650	295	50	8,970	1,076	1,240
1988	12,054	2,402	2,310	92	50	8,970	619	1,240
1989	12,054	2,000	1,700	300	50	8,970	1,021	1,400

(出所) FAO, *FAO Production Yearbook*, 1990.

第4表 穀物生産の推移

(単位：万トン)

	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
目標	750	950	1,000
実績	800	850	...	900	950	...	1,000

(出所) 公式発表による。

第5表 主要食糧作物の生産 (推定)

(単位:1,000トン)

	米	大 麦	小 麦	とうもろこし	粟	こ う り ゃ ん	オート麦	穀類合計	じゃがいも	さつまいも
1979~81	4,733	142	123	3,833	66	18	73	8,988	1,535	374
1988	5,400	150	205	4,500	60	15	70	10,400	1,975	497
1989	5,500	150	210	4,450	60	15	60	10,445	2,050	500
1990	5,500	150	220	4,400	60	15	60	10,405	2,100	505

(出所) FAO, FAO Production Yearbook, 1990.

第6表 漁獲高 (推定)

(単位:1,000トン)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
漁 獲 高	1,600	1,650	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
内 水 域	90	100	110	100	100	100	100
海 域	1,510	1,550	1,590	1,600	1,600	1,600	1,600

(出所) FAO, FAO Yearbook, Fishery Statistics, 1989.

第7表 経済計画期別の工業生産増加率

経 済 計 画 期	工業総生産額 年平均増加率 (%)	基 準 年 度 に 対 す る 倍 数 (倍)		
		総 生 産 額	生産手段生産	消費財生産
戦後復旧3カ年計画(1954~56年)実績	41.7	2.8	4.1	2.1
5カ年計画(1957~60年)実績	36.6	3.5	3.6	3.3
7カ年計画(1961~70年)実績	12.8	3.3	3.7	2.8
6カ年計画(1971~76年)実績	16.3	2.5	2.6	2.4
第2次7カ年計画(1978~84年)実績	12.2	2.2	2.2	2.1
第3次7カ年計画(1987~93年)目標	10	1.9	1.9	1.8

(注) 1977年, 1985年, 1986年は「調整の年」として除外されている。

(出所) 公式発表数字に基づいて作成。

第8表 各年の工業生産増加率の推移

(%)

1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
...	17	15	17	...	16.8

(出所) 公式発表による。

第9表 主要鉱工業生産 (推定)

	単 位	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
〈鉱産物〉								
無煙炭	1,000トン	38,000	38,000	39,000	39,500	39,500	40,000	40,500
褐炭, 亜炭	〃	11,000	11,000	12,000	12,500	12,500	12,500	13,000
鉄 鉱 (Fe含有量分)	〃	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,600	...
銅 鉱 (Cu 〃)	〃	15	15	15	15	15	15	15
鉛 鉱 (Pb 〃)	〃	75	110	110	110	110	110	110
亜鉛鉱 (Zn 〃)	〃	140	140	180	225	220	225	225
タングステン鉱 (WO ₃ 〃)	ト ン	1,000	1,000	1,000	1,000	500	500	500
銀	〃	50	50	50	50	50	50	...
金	〃	5	5	5	5	5	5	5
マグネサイト	1,000トン	1,901	1,901	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
りん鉱	〃	500	500	500	500	500	500	500
〈製造業製品〉								
窒素肥料	1,000トン	608	620	630	640	650	660	...
りん酸肥料	〃	130	132	135	137	137	137	...
ガソリン	〃	750	800	850	900	900	900	950
灯 油	〃	170	180	190	200	200	200	210
コークス	〃	3,400	3,400	3,500	3,500	3,500	3,500	3,600
セメント	〃	8,000	8,000	8,000	8,000	9,000	12,000	16,000
銑 鉄	〃	5,500	5,700	5,800	5,800	5,800	6,500	6,500
粗 鋼	〃	6,100	6,500	6,500	6,500	6,500	7,980	8,000
銅	〃	22	22	22	22	22	22	22
鉛	〃	60	95	95	95	95	95	95
亜 鉛	〃	120	120	180	180	210	210	210
〈エネルギー〉								
電 力	100万kWh	41,000	45,000	48,000	50,000	50,200	53,000	53,500

(出所) UN, *Industrial Statistics Yearbook 1989*, Vol. II (Commodity Production Statistics 1980-1989) より作成。

第10表 財政規模の推移

(単位: 100万ウォン)

年 度	歳 入		歳 出	増 加 率 (%)		財 政 収 支	歳出に占める 国防費比率 (%)
		増 加 率 (%)			増 加 率 (%)		
1982 (決算)	22,680.00	9.6	22,203.60	9.2	476.40	14.6	
1983 (決算)	24,383.60	7.5	24,018.60	8.2	365.00	...	
1984 (決算)	26,305.10	7.9	26,158.00	8.9	147.10	14.6	
1985 (決算)	27,438.87	4.3	27,328.83	4.5	110.04	14.4	
1986 (決算)	28,538.50	4.0	28,396.10	3.9	142.40	14.0	
1987 (決算)	30,337.20	6.3	30,008.51	5.9	270.51	13.2	
1988 (決算)	31,905.80	5.1	31,660.90	5.2	244.90	12.2	
1989 (決算)	33,608.10	5.3	33,382.94	5.4	225.16	12.0	
1990 (決算)	35,690.41	6.2	35,513.48	6.4	176.93	12.0	
1991 (予算)	37,120.60	4.0	37,120.60	4.5	0	12.3	
(決算)	37,194.84	4.2	36,909.24	3.9	285.60	12.1	
1992 (予算)	39,500.92	6.2	39,500.92	7.0	0	11.6	

(出所) 各年度国家予算報告より作成。

第11表 国防費支出の推移

(単位:100万ウォン)

	1986年度 (決算)	1987年度 (決算)	1988年度 (決算)	1989年度 (決算)	1990年度 (決算)	1991年度 (決算)	1992年度 (予算)
国防費*	3,975.45	3,971.23	3,862.63	4,005.95	4,261.62	4,466.02	4,582.11
歳出中の比率(%)	14.0	13.2	12.2	12.0	12.0	12.1	11.6
前年比増加率(%)	1.0	-0.1	-2.7	3.7	6.4	4.8	2.6

(注) *公表された歳出中の比率より算出したもの。

(出所) 各年度国家予算報告より作成。

第12表 国家予算歳出の部門別状況 (前年比増加率)

	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度		1992年度
	決算	決算	決算	決算	予算	決算	予算
歳出総額	5.9%	5.2%	5.4%	6.4%	4.5%	3.9%	7%
人民経済発展費	7.3%	6.5%	5.8%	6.6%	4.6%	4.4%	6.5%
生産的基本建設投資	8.7%	…	7.0%	…	…	(a)	(b)
工業建設投資	9.1%	…	…	7.2%	…	…	…
電力工業	…	} 8.0%	8.0%	} 9.0%	} 8.1%	} 6.5%	} 5.0%
採掘工業	…		7.0%				
金属工業	(軽金属1.5倍)	} (力強く推進)	…	…	…	…	…
機械工業	…		…	…	…	…	…
建材工業	…	…	…	…	…	…	…
化学工業	1.5倍	} 1.4倍	…	6.5%	(はるかに増やす)	…	…
軽工業	…		…	…	…	…	…
水産業	…	…	…	…	…	…	…
農業	8.9%	(巨額の資金)	6.0%	6.0%	5.6%	4%	4.5%
交通運輸	…	1.2倍	(多くの資金)	…	6.2%	(鉄道運輸に5.4%)	(c)
社会文化施策費	…	5.5%	5.2%	6.0%	4.0%	3.5%	(d)
科学技術	32%	35%	…	(はるかに増やす)	…	…	…
教育	5.8%	5.2%	5.6%	4.8%	} (増やす)	…	…
文化	1%	(多くの資金)	…	(はるかに増やす)		…	…
保健	4.3%	5.6%	} (増やす)	5.2%	…	…	…
体育	…	…		…	(はるかに増やす)	…	…
住宅建設	…	(e)	…	(都市・住宅建設に5.0%)	(さらに多くの投資)	6%	…
国防費	-0.1%	-2.7%	3.7%	6.4%	7.1%	4.8%	2.6%

(注) (a)国家基本建設投資をはるかに増やす。(b)工業建設と住宅建設に対する国家基本建設投資を大幅に増やす。(c)電力と石炭工業, 鉄道運輸に5%増やす。(d)社会文化施策費と追加的施策費を11.6%増やす。(e)世界青年学生祭典関係に巨額の資金。

(出所) 各年度国家予算報告による。国防費は歳出に占める比率より算出。なお, かつこ内は, 数字が示されないか, あるいは完全には照応しない項目の場合に同報告の表現を示す。

第13表 主要国別貿易額 (推定)

(単位:100万米ドル)

	輸 出 (F O B)					輸 入 (C I F)				
	1986	1987	1988	1989	1990	1986	1987	1988	1989	1990
合 計 (94カ国)	1,331.0	1,321.7	1,815.2	1,662.3	1,889.6	2,055.4	2,592.8	3,206.1	2,877.0	2,924.7
(旧) 社会主義国 (9カ国)	986.6	990.4	1,210.2	1,129.4	1,251.1	1,555.7	1,826.4	2,412.9	2,127.5	2,153.8
ソ 連	640.0	683.0	889.5	892.6	1,044.0	1,186.2	1,393.4	1,924.7	1,643.9	1,673.0
中 国	255.2	214.7	212.3	166.7	141.5	260.8	304.8	379.7	398.5	403.4
ポ ー ラ ン ド	22.5	21.5	23.8	18.3	14.3	18.5	27.5	32.8	32.2	32.4
チエコスロバキア	14.2	11.6	15.3	15.0	17.7	11.1	10.0	12.6	11.0	25.3
ブルガリア	26	19	18	22	27	21
ハンガリー	5.1	12.6	21.1	16.1	6.6	4.3	26.2	5.4	23.8	14.0
ルーマニア	13.7	17.3	20.7	14.4	14.3	21.1	20.9	20.6	15.1	5.1
ユーゴスラビア	2.5	6.3	12.7	0.9	3.0	0.6
キューバ	9.9	10.7	7.0	11.7	16.6	15.2
先進工業国 (22カ国)	233.4	331.3	374.0	322.5	360.9	330.8	503.2	466.9	419.7	473.1
日 本	154.3	217.7	293.3	267.5	271.2	203.7	237.6	262.7	215.8	193.7
西 ド イ ツ	64.1	94.5	41.0	25.5	50.7	42.7	139.7	44.1	81.4	68.7
フ ラ ン ス	7.5	8.6	9.4	9.5	13.1	10.5	29.7	16.7	19.0	12.2
イ タ リ ア	2.0	1.6	2.5	1.9	4.3	18.4	17.5	20.6	21.9	21.7
ス ペ イ ン	2.1	3.4	3.9	7.3	11.3	1.5	4.8	4.1	1.7	5.8
オーストリア	...	0.5	11.1	1.1	0.7	3.7	5.5	20.7	9.9	24.2
ベルギー・ルクセンブルグ	0.1	0.1	1.0	...	3.0	1.0	3.5	4.5	3.6	12.5
オランダ	...	0.1	0.3	0.9	1.1	4.1	3.4	12.3	4.4	5.1
ス イ ス	0.1	0.5	1.4	0.9	0.4	5.7	5.0	5.7	7.5	3.8
イ ギ リ ス	...	1.0	1.4	1.8	0.6	...	40.1	6.3	5.6	9.3
スウェーデン	0.5	0.7	1.0	1.4	0.6	2.5	2.2	2.5	3.8	9.3
オーストラリア	0.9	0.2	0.2	0.4	...	30.5	1.5	47.7	36.2	96.6
発展途上国 (63カ国)	111.0	162.2	231.0	210.4	277.6	168.9	263.2	326.3	282.6	297.8
ア ジ ア (14カ国)	87.2	111.0	173.6	153.7	175.2	143.8	203.3	258.4	329.8	259.1
香 港	20.0	28.9	28.0	34.3	25.8	82.1	117.0	128.9	146.8	118.4
タ イ	7.3	9.4	28.8	17.5	23.0	14.2	4.8	5.8	7.9	13.8
マレーシア	1.8	0.1	16.0	2.6	18.4	1.4	3.2	5.9	1.5	0.5
シンガポール	7.5	21.5	49.7	48.1	7.6	26.7	31.3	63.8	49.6	38.7
インドネシア	3.8	16.0	8.5	15.4	47.4	4.1	5.2	14.6	31.4	37.4
フィリピン	1.7	4.8	4.3	0.6	7.4	...	10.3	...	0.1	...
バンラデシュ	19.2	11.1	17.4	12.1	15.1	0.1	2.8	2.8	0.2	0.5
イ ン ド	16.9	12.4	14.1	15.2	17.1	10.9	25.5	31.5	37.4	43.2
中 東 (5カ国)	4.6	0.4	3.9	2.2	2.5	14.5	10.0	6.1	2.7	3.1
エジプト	0.1	0.1	3.0	14.3	8.0	4.7	2.3	2.6
アフリカ (22カ国)	13.8	14.2	15.1	14.5	17.1	2.3	3.0	11.2	12.5	2.5
欧 州 (3カ国)	0.9	2.1	1.8	1.1	2.2	...	0.2	6.4	6.3	6.9
中 南 米 (19カ国)	4.5	34.5	36.6	38.9	44.9	8.3	46.7	44.2	25.7	26.2
メ キ シ コ	...	21.0	30.8	30.8	35.7	...	42.2	42.7	21.6	21.8
ペ ル ー	0.1	9.8	1.0	0.9	1.3	4.2	2.1

(注) 相手国の貿易統計に基づく推計。輸出はFOB, 輸入はCIFにIMF, DOT方式で調整済み。

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook, 1991*. ただしソ連は『ソ連外国貿易統計』各年号, ブルガリアはUN, *Monthly Bulletin of Statistics, July 1990*, キューバはUN, *International Trade Statistics Yearbook, 1989*. ソ連ルーブルの為替レートは国連のExternal Trade Conversion Factors による。